令和3年度　施策評価シート

創造戦略部政策広報課

■ 目 次 ■

環境【action 1】 1

1	環境の保全	1
2	循環型社会の構築	3
3	地域防災の強化	5
4	安心なまちづくりの推進	7

健康【action 2】 9

5	保健医療の充実	9
6	健康づくり活動の実践	11
7	地域福祉の推進と災害支援	13
8	人権の尊重	15
9	高齢者福祉の充実	17
10	障害者福祉の充実	19
11	児童福祉の充実	21
12	社会保障制度の充実	23

教育【action 3】 25

13	学校教育の充実	25
14	青少年の健全育成	27
15	生涯学習の推進	29
16	生涯スポーツの推進	31
17	文化と芸術の振興	33

都市【action 4】 35

18	土地利用の適正化	35
19	道路交通網の整備	37
20	新幹線開業に向けたまちづくり	39
21	機能的なまちの整備と景観への配慮	41
22	上水道事業の運営	43
23	下水道事業の運営	45

経済産業【action 5】 47

24	観光の振興	47
25	農業の振興	49
26	林業の振興	51
27	水産業の振興	53
28	工業の振興	55
29	商業の振興	57
30	雇用環境の充実	59
31	交流の推進	61

地域社会【action 6】 63

32	市民主役のまちづくり	63
33	情報化の推進	65
34	健全な行財政の運営	67

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

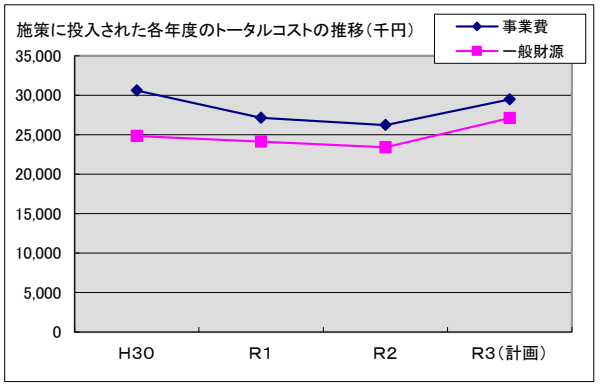
施策番号	1

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	環境の保全
事務事業数		12

施策の目的	平成23年度に見直した環境基本計画に基づき、エコ市民会議など市民と連携した環境保全活動や啓発活動、豊かな自然をフィールドにした環境学習、実践活動に取り組み、市民と市との共動による環境施策の推進を図る。また、土採取の抑制と採取跡地の保全、廃棄物の不法投棄対策等に取り組むとともに、北潟湖・竹田川の水質浄化、森林の保全等を図り、あわら市の豊かで美しい自然を守り、次代に継承していく。

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課	建設課	農林水産課

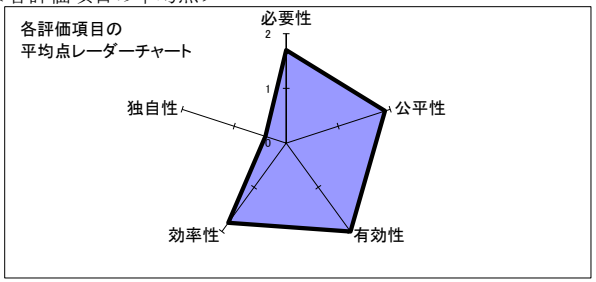
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	12			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	9		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
エコ市民会議については、「エコ活あわら」「ふるさと自然教室」の2つのワーキンググループに再編し、環境に関するネットワークづくりに取り組み、より地域に根ざした実践活動を推進した。また、会員とは別に「エコ市民クラブ」を立ち上げ、イベント等の実施に協力していただける方を募集し、19人の登録者を得た。今後はSNSを活用し、新たな会員の募集と、イベント等の開催について広く市民に啓発を図りたい。 北潟湖の自然再生については、「北潟湖自然再生事業実施計画」をまとめるとともに、生物多様性保全推進支援事業を活用した事業を実施し、今後の活動の基礎となる科学的なデータ収集を行った。今後は市民に対し、自然再生への意識の高揚を図る取り組みを行いたい。	平成18年度に作成した環境基本計画が現状にそぐわない計画となったため、見直す必要がある。国の進める脱炭素社会の推進を図るためにも、今後は国や県の計画を踏まえ、令和3年度に第2次環境基本計画の策定する。 北潟湖の自然再生については、水門管理における塩分調査および魚類相に及ぼす影響調査を行い、水門管理を今後どのように行うか協議会において検討した。魚類相調査は、定置網で調査できないものを環境DNAを用いて調査を行った。また、北潟湖流域の60地点で流入河川の水質調査を行い、富栄養化の原因となる物質の調査を行い、データ蓄積を行った。今後は、継続してデータの収集を行い、協議会で対応を検討していきたい。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
策定から10年を経過した環境基本計画の改訂を進められたい。その際には、市民の環境保全に対する意識の高揚と保全活動の参加を促すことに重点を置くよう努められたい。 北潟湖自然再生協議会は、各種予定事業の実践時期となっていることから、北潟湖およびその流域の集落と連携した活動を進められたい。	本市における現状や国が進めるカーボンニュートラルを十分に踏まえ、環境基本計画を策定されたい。 また、エコ市民会議や北潟湖自然再生協議会の活動を活発化するとともに、活動に携わる人材の育成に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	引き続き、不法投棄対策を強化するとともに、河川も含めたパトロールの実施に努められたい。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	道路や空き地にごみなどが少なくまちが清潔だと考える市民の割合	%	64.0	60.2	66.1	64.6	68.2	75.0
②	市民・団体の環境イベント開催数	回	27	28	23	19	8	30
③	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	92.0	89.0	89.0	92.1	91.4	95
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	30,600	24,837	27,145	24,133	26,218	23,408	29,486	27,116		平均		86.3%	99.6%	92.1%			1.7	1.9	2	1.8	0.4				
	市民一人当たり	1,077	874	963	856	937	837	1,072	986																	
1	環境基本計画の推進・見直し	0	0	271	271	358	358	3,481	3,481	豊かな自然に恵まれていると考える市民の割合	%	実績	89.4	92.0	91.4	95.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	1	生活環境課
												達成	94.1%	96.8%	96.2%											
2	環境保全意識の啓発	2,815	2,815	2,743	2,743	2,828	2,828	3,091	3,091	出前講座の開催数	回	実績	16	14	5	20	→	2	2	2	1	0	A	拡大	2	生活環境課
												達成	－	－	－											
3	環境学習と実践活動の充実	234	234	432	432	435	435	506	506	クリーンアップ活動実施回数	回	実績	70	49	59	70	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	3	生活環境課
												達成	100.0%	70.0%	84.3%											
4	環境活動団体への支援と連携	214	214	214	214	214	214	429	429	市民や各団体等との共同実施活動数	回	実績	7	6	3	6	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	4	生活環境課
												達成	116.7%	100.0%	50.0%											
5	土採取の抑制と採取跡地の保全	858	858	286	286	858	858	858	858	現地パトロール回数	回	実績	10	11	11	7	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	5	建設課
												達成	142.9%	157.1%	157.1%											
6	廃棄物の不法投棄対策と空き地の適正管理	643	643	571	571	571	571	714	714	パトロール回数	回	実績	14	14	26	30	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	6	生活環境課
												達成	46.7%	46.7%	86.7%											
7	環境調査・発生源対策	3,250	3,250	2,865	2,865	3,516	3,516	3,644	3,644	公害調査の実施箇所数	箇所	実績	29	30	31	29	→	2	2	2	2	1	A	現状維持	7	生活環境課
												達成	－	－	－											
8	適正な愛玩動物飼育の啓発	433	75	420	420	442	442	429	429	狂犬病予防注射接種率	%	実績	77.5	79.7	81.9	75.0	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	8	生活環境課
												達成	103.3%	106.3%	109.2%											
9	北潟湖の水質浄化	14,988	9,583	12,106	9,094	9,709	6,899	9,026	6,656	北潟湖水質汚濁環境基準値適合率	%	実績	78.5	71.4	72.9	85.0	→	2	2	2	1	1	A	拡大	9	生活環境課
												達成	－	－	－											
10	河川環境と水質の保全	286	286	286	286	286	286	357	357	不法投棄パトロール	回	実績	2	3	1	3	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	10	生活環境課
												達成	66.7%	100.0%	33.3%											
11	森林の保全	6,772	6,772	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	6,700	除間伐	ha	実績	38.2	65.2	131.0	40.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	11	農林水産課
												達成	－	－	－											
12	斎場・墓地の管理運営	107	107	251	251	301	301	251	251	墓地台帳の整備	%	実績	60.0	60.0	60.0	50.0	↑	2	2	2	1	1	A	現状維持	12	生活環境課
												達成	20.0%	120.0%	120.0%											
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

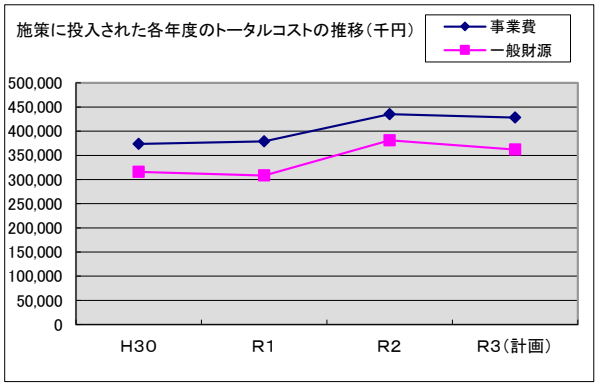
施策番号	2

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	循環型社会の構築
事務事業数		8

施策の目的	各種啓発活動を通して、ごみ減量化とリサイクルを推進するとともに、自然エネルギーの普及と環境に優しいライフスタイルの実現に取り組むこと等により持続可能な循環型社会の実現を目指す。

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課		

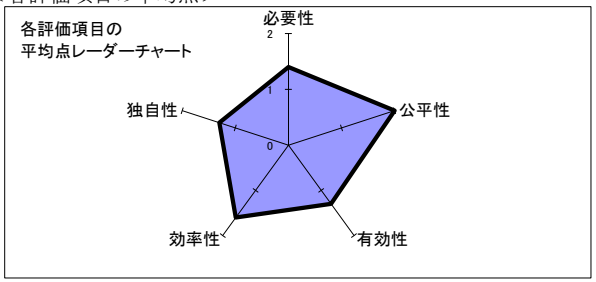
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	8			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	1	1	

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
ごみの回収については、家庭系及び事業系ともに増加傾向にある。特に事業系が前年比319t増加しており、北陸新幹線工事関連の事業所から排出が原因である。今後は工事関係者への啓発の他、増加する外国人に対しても、外国人対応のパンフレットを作成し、ごみ分別、減量化を行っていく。 またレジ袋有料化に伴い、特に「使い捨て用プラスチック」の利用を減らすべく、マイバックやマイボトルを推進していく。	今年度は、燃やせるごみは減少したが、燃やせないごみや金属性粗大ごみは増加した。主な要因としては、コロナ禍において、家庭で不用品の整理を行ったことが考えられる。 ごみ減量化には、資源ごみの分別をさらに徹底する必要があり、ゴミ減量等推進員と連携し、市民への周知を図るとともに、ごみ減量に対する意識を高める。また、増加する外国人に対応するため、令和2年度にベトナム語、令和3年度に中国語、令和4年度に英語、令和5年度には韓国語の分別パンフレットを順次作成し、転入時に配布する。 その他、プラスチックごみ削減に向けて、出前講座(子どもくらぶ、脳活性化教室など)に出向き、幅広い年齢層を対象にマイバックやマイボトルの使用を促す。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
福井坂井地区広域市町村圏事務組合に対する経常的な負担金を抑制することに加え、設備更新等に要する費用を抑えるため、増加傾向にある事業所の一般廃棄物の抑制に努められたい。 なお、家庭ごみの排出量も増加傾向にあることから、各家庭におけるごみの分別徹底等により、排出量の抑制に努められたい。	一般家庭や事業所における一般廃棄物のさらなる抑制に努められたい。 また、ごみの減量化やリサイクルに関する意識啓発を強化するとともに、外国人向けのごみ分別パンフレットの活用を促進されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	ごみ減量化や資源リサイクルが進んでいると考える市民の割合	%	59.6	56.7	59.8	53.0	54.2	75.0
②	市民1人1日当たりのごみ排出量　ゴミ全量÷人口	g	936	877	984	1,031	1,006	850
③	家庭ごみ1人1日当たりごみ排出量(ゴミ全量−事業所ゴミ)÷人口	g	744	712	749	762	754	700
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	373,596	315,600	378,628	308,190	435,210	381,095	428,035	362,072		平均		86.1%	81.6%	76.6%			1.4	2	1.3	1.6	1.3				
	市民一人当たり	13,145	11,104	13,431	10,933	15,555	13,621	15,558	13,161																	
1	ごみ減量化の推進	2,357	2,357	2,449	2,449	1,129	1,129	1,057	1,057	家庭ごみ一人当たりごみ排出量	g	実績	749.0	762.0	754.0	700.0	↓	1	2	1	2	1	A	拡大	13	生活環境課
												達成	93.5%	91.9%	92.8%											
2	ごみ減量化意識の啓発	357	357	357	357	357	357	357	357	イベントでの出前講座や啓発物展示の実施	回	実績	3.0	2.0	2.0	5.0	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	14	生活環境課
												達成	60.0%	40.0%	40.0%											
3	ごみの収集運搬	119,159	61,163	121,050	50,612	124,735	70,620	123,232	57,269	一般廃棄物のtあたり収集運搬コスト	円	実績	16986.0	17083.0	18110.0	17000.0	→	2	2	1	2	1	A	拡大	15	生活環境課
												達成	－	－	－											
4	ごみの共同処理	204,441	204,441	209,319	209,319	261,680	261,680	258,873	258,873	一般廃棄物の焼却量	t	実績	9519.0	9951.0	9503.0	9000.0	↓	2	2	1	1	1	A	現状維持	16	生活環境課
												達成	94.5%	90.4%	94.7%											
5	し尿・汚泥の適正な処理	35,647	35,647	34,114	34,114	35,508	35,508	32,857	32,857	し尿処理量	t	実績	3704.0	3400.8	3091.0	4100.0	↓	2	2	1	1	1	A	縮小	17	生活環境課
												達成	110.7%	120.6%	132.6%											
6	自然エネルギーの普及と有効活用	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	1,072	施設見学会の開催	回	実績	1.0	1.0	0.0	2.0	↑	1	2	2	2	2	A	拡大	18	生活環境課
												達成	50.0%	50.0%	0.0%											
7	環境負荷の低減	500	500	500	500	500	500	1,072	1,072	グリーンカーテンの普及	件	実績	50.0	44.0	50.0	50.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	19	生活環境課
												達成	100.0%	88.0%	100.0%											
8	5Rの推進	10,063	10,063	9,767	9,767	10,229	10,229	9,515	9,515	資源回収量(登録団体実施分)	t	実績	1079.0	1042.0	876.0	1150.0	↑	1	2	2	1	1	A	拡大	20	生活環境課
												達成	93.8%	90.6%	76.2%											
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート(令和2年度実績)

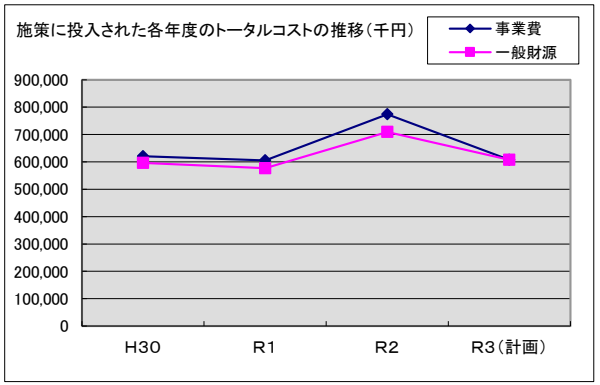
施策番号	3

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	地域防災の強化
事務事業数		12

施策の目的	地域防災計画の見直しと津波ハザードマップの作成を行い、これらに基づき組織、体制、設備の充実を図るとともに、自主防災組織の設立促進や意識の啓発を通して、災害に強いまちづくりを進める。

施策担当部・課	総務部 総務課	
関係課	建設課	

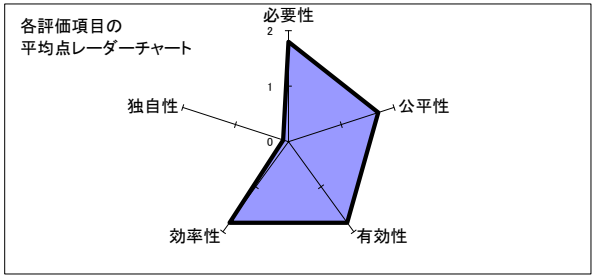
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	9	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	5	7		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)	(今年度)
地区や集落における自助・共助意識の高揚を図るため、出前講座や防災セミナー等を積極的に開催するほか、地域事業所との災害時応援協定の締結などを推進し、地域防災力の強化に努めた。 また、本年度はあわら市防災士の会と連携し、新型コロナウイルス感染症が収束しない中での避難所開設に関する研修会を、概ね公民館単位で行うほか、市総合防災訓練時には、各地区防災リーダーを対象に、間仕切り、段ボールベッド等を実際に設営する実地訓練を実施した。	新型コロナウイルス感染症が収束しない中にあって、間仕切りや段ボールベッド等感染対策のための防災資機材を購入し、併せて避難所開設訓練を5カ所で実施した。 今後は、これまでの取り組みに加え、感染症対策を行いながら、区を対象とした防災出前講習や防災訓練、地域防災リーダーをはじめとした市民を対象に、関係団体との連携による「防災学校」を開催する。 また、洪水ハザードマップの多言語化を進める。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
地域における防災力を引き上げるため、自助、共助、公助の意識を一層高められたい。また、外国人に対する防災情報の提供に努められたい。さらに、防災に関する担い手不足への対応として、防災出前講習の継続的な実施などを充実されたい。	自助、共助、公助の意識を一層高め、災害に強いまちづくりを進められたい。また、防災に関する担い手が不足していることから、人材育成を進めるとともに、市民と市が一体となった防災・減災体制の構築を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
防災出前講習の継続的な実施により、引き続き地域防災力向上に努められたい。	防災無線や防災メールなどの情報提供について、翻訳や多言語化を進めるなど、災害時の外国人対応を進められたい。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	自主防災組織の設立数(全132 区中)　※平成28年度から129行政区	区	99	103	103	108	109	120
②	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	38.6	28.8	32.2	36.6	38.7	40.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	620,987	596,587	605,374	577,081	773,909	709,220	607,428	607,428		平均		82.4%	83.5%	113.4%			1.8	1.7	1.8	1.8	0.1				
	市民一人当たり	21,849	20,990	21,475	20,471	27,661	25,349	22,079	22,079																	
1	地域防災計画の習熟	2,413	2,413	766	766	5,159	3,080	866	866	集会施設耐震工事補助金の申請地区数	区	実績	3	3	3	5	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	21	総務課
												達成	60.0%	60.0%	60.0%											
2	自主防災組織の設立の促進と支援	1,792	1,792	3,997	3,997	4,704	4,704	4,035	4,035	自主防災組織の設立数	区	実績	103	108	109	120	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	22	総務課
												達成	85.8%	90.0%	90.8%											
3	災害時要援護者支援の推進	480	480	837	837	1,072	1,072	1,072	1,072	要援護者台帳登録同意者率	%	実績	17.8	15.0	14.7	22.0	↑	2	1	1	2	0	B	拡大	23	総務課
												達成	80.9%	68.2%	66.8%											
4	危機管理体制の充実	123	123	194	194	429	429	469	469	避難拠点や自主防災組織が整備され災害に強いまちだと考える市民の割合	%	実績	32.2	36.6	38.7	40.0	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	24	総務課
												達成	80.5%	91.5%	96.8%											
5	消防防災・救急救助活動の運営	495,483	495,483	506,893	506,893	524,177	524,177	522,335	522,335	自衛消防施設整備補助金申請数	区	実績	15	8	13	20	↑	2	1	2	2	0	A	現状維持	25	総務課
												達成	75.0%	40.0%	65.0%											
6	消防団の強化	41,960	41,960	27,190	27,190	27,023	27,023	25,071	25,071	あわら消防団年間訓練実施回数	回	実績	9	8	19	11	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	26	総務課
												達成	81.8%	72.7%	172.7%											
7	除雪体制の充実	59,703	35,303	49,397	24,104	155,877	101,077	35,258	35,258	雪に強いまちづくり支援事業採択件数	件	実績	12	10	9	8	→	1	2	2	1	0	B	現状維持	27	建設課
												達成	－	－	－											
8	防災意識の啓発	775	775	918	918	1,319	1,319	2,272	2,272	災害情報テレフォンサービス利用回数	回	実績	571	837	1,582	800	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	28	総務課
												達成	71.4%	104.6%	197.8%											
9	防災訓練の実施	1,357	1,357	1,352	1,352	1,617	1,617	1,528	1,528	訓練参加者数	人	実績	3,703	3,777	3,813	4,500	↑	2	2	2	1	1	A	拡大	29	総務課
												達成	82.3%	83.9%	84.7%											
10	防災行政無線等の管理運用	14,758	14,758	11,504	8,504	44,990	37,180	11,621	11,621	災害情報テレフォンサービス利用回数	回	実績	571	837	1582	800	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	30	総務課
												達成	71.4%	104.6%	197.8%											
11	防災資機材の整備	1,663	1,663	1,489	1,489	6,470	6,470	1,829	1,829	防災資機材の整備率	%	実績	122.8	105.2	114.9	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	31	総務課
												達成	122.8%	105.2%	114.9%											
12	応援協力体制の整備	480	480	837	837	1,072	1,072	1,072	1,072	災害時相互応援協定の締結件数	件	実績	35	36	37	37	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	32	総務課
												達成	94.6%	97.3%	100.0%											
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート(令和2年度実績)

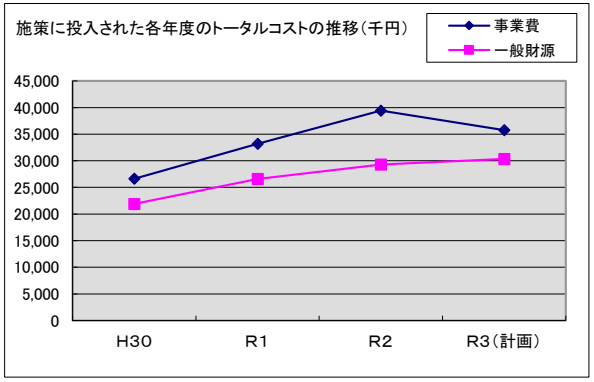
施策番号	4

施策区分	分類	環境【action1】
	基本施策	安心なまちづくりの推進
事務事業数		10

施策の目的	防犯隊による防犯活動の充実と住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きにくいまちづくりを進める。安全教育や施設整備などによる交通安全の推進や消費者保護の推進により、安心して生活できるまちを目指す。また、特定空家等対策については、法に基づく指導などを効果的かつ効率的に推進し、安全で安心な市民生活を確保することを目指す。

施策担当部・課	市民生活部 生活環境課	
関係課	総務課	市民協働課
	建設課	

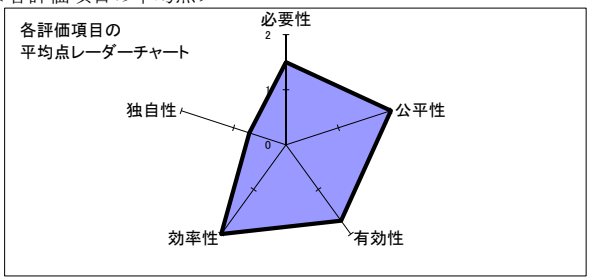
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	10			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	9		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)	(今年度)
消費者センターへの相談件数は、全体で133件で前年と比べ25件減少しており、啓発の効果が出ていると思われる。インターネットやスマートフォンの普及に伴う、若年層への対策として、市内中学校の全校生徒に対し、出前講座を行い啓発を図った。今後も、若年層に対し啓発の強化を図っていく。 また、市役所まで来庁できない交通弱者、高齢者のために出張相談会を実施しているが、今後は利用を増やすべく周知を図っていく。 「特定空家等」については2件を新たに認定し、自主的な解体が3件、所有者が不存在である物件1件を略式代執行により除却を行った。	消費者センターへの相談件数は、130件と前年比3件減少したが、斡旋解決した相談は前年度から12件増加し31件であった。また、市役所へ来庁できない交通弱者や高齢者のために、月2回の出張相談会を保健センターで開催している。今後は、各地区で開催される「健康長寿のつどい」に出向き、特殊詐欺等の手口の周知を図る。 市内の交通事故発生件数は、コロナの影響による外出控え等から減少傾向にある。 特定空家等対策では県内初となる行政代執行や本市2件目となる略式代執行を実施した。さらに、所有者等に粘り強く働きかけ5件の特定空家等が除却された。今後も除却や改善を講じるよう、法令に基づく助言や指導等の措置を行い、市民の生活環境の改善を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
新手の手法を用いた特殊詐欺が増えている中、的確な情報把握に基づく高齢者への周知を図るなど、被害の抑止を図られたい。また、小学生の被害が散見されることから若年層への対策も強化されたい。 特定空家への対応については、所有者や管理者に除却を促すとともに、状況に応じて行政代執行等による対応を検討されたい。	デジタル社会が進む中、複雑多様化した消費生活相談に対応できるよう相談体制の強化を進められたい。 また、空き家の管理については、所有者や管理者自らが対応すべきであり、空き家となった初期段階から適正管理の啓発を実施されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	犯罪が少なく安心して暮らせるまちだと考える市民の割合	%	83.9	80.5	79.7	83.5	86.3	87.5
②	交通事故発生件数	件	53	56	50	33	28	70
③	消費者保護対策が充実していると考える市民の割合	%	24.0	23.6	24.5	26.3	26.8	30.0
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3（計画） 事業費	R3（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	26,620	21,899	33,189	26,586	39,423	29,271	35,740	30,351		平均		87.1%	111.9%	108.9%			1.5	2	1.7	2	0.7				
	市民一人当たり	937	770	1,177	943	1,409	1,046	1,299	1,103																	
1	防犯対策の充実・強化	4,170	4,170	4,560	4,560	944	944	946	946	防犯灯補助金の申請実績がない地区数	区	実績	7	4	4	2	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	33	総務課
												達成	28.6%	50.0%	50.0%											
2	防犯隊活動の充実	4,976	4,976	5,036	5,036	4,304	4,304	5,043	5,043	防犯隊員数	人	実績	102	98	95	120	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	34	総務課
												達成	85.0%	81.7%	79.2%											
3	暴力追放運動の推進	560	560	520	520	520	520	500	500	犯罪が少なく安心して暮らせると思っている人の割合	%	実績	79.7	83.5	86.3	87.5	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	35	総務課
												達成	91.1%	95.4%	98.6%											
4	交通安全教育の充実	500	500	500	500	2,287	2,287	2,287	2,287	交通安全教育の実施回数	回	実績	92	93	68	100	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	36	生活環境課
												達成	92.0%	93.0%	68.0%											
5	交通安全団体との連携	500	500	500	500	2,358	2,358	2,358	2,358	各種団体と合同で実施したイベント・啓発活動回数	回	実績	6	14	9	12	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	37	生活環境課
												達成	50.0%	116.7%	75.0%											
6	交通安全施設の整備・管理	6,039	3,090	6,689	3,736	8,501	5,543	9,741	7,409	交通事故発生件数	件	実績	50	33	28	70	↓	1	2	2	2	1	A	現状維持	38	建設課
												達成	140.0%	212.1%	250.0%											
7	交通安全対策の充実	2,920	2,920	2,810	2,810	5,031	5,031	5,251	5,251	交通事故発生件数	件	実績	50	33	28	70	↓	1	2	2	2	2	A	現状維持	39	生活環境課
												達成	140.0%	212.1%	250.0%											
8	相談体制の充実・強化	1,190	565	1,161	529	1,393	543	1,469	573	消費生活相談件数	件	実績	158	133	130	100	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	40	生活環境課
												達成	158.0%	133.0%	130.0%											
9	消費者の意識啓発	1,351	579	1,371	574	1,524	510	1,573	537	出前講座や意識啓発活動の開催数	回	実績	41	51	17	50	↑	2	2	1	2	1	A	現状維持	41	生活環境課
												達成	82.0%	102.0%	34.0%											
10	特定空き家の適正な管理	4,414	4,039	10,042	7,821	12,561	7,231	6,572	5,447	特定空家の数の減	件	実績	1	5	12	22	↑	2	2	1	2	0	A	拡大	42	市民協働課
												達成	4.5%	22.7%	54.5%											
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

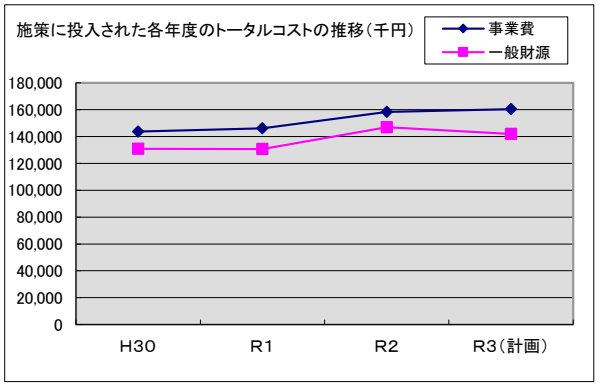
施策番号	5

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	保健医療の充実
事務事業数		8

施策の目的	すべての市民が安心して健やかに暮らしていくために、特定健診やがん検診、母子健診などの受診を促進するとともに、各種相談体制の充実や、救急医療の強化、かかりつけ医制度の奨励・普及などの取り組みを進める。

施策担当部・課	健康福祉部 健康長寿課	
関係課	市民課	子育て支援課

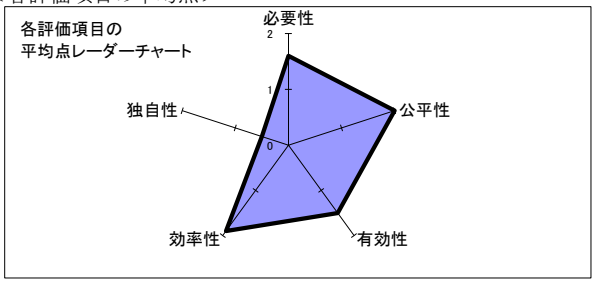
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	7	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	7		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
各種健診や予防接種などの保健事業は、事業の効率化を検討しながら、関係機関と連携のもと、3課で取り組んでいる。平成30年度は、がん検診受診券と無料クーポン券を一括送付し、さらに、令和元年度は、国民保健加入者に対して特定健診受診券も同封するなど、受診者の利便性を図り受診率向上に努めた。 今後、市民のニーズに応じた保健事業を推進するために、3課の連携強化を図るとともに、医師会などの関係機関との協議を積極的に行い、効果的な事業展開を進めていきたい。	保健事業は、関係機関と連携を図りながら健康長寿課、市民課、子育て支援課の3課で取り組んでいる。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対策を講じながら各種健診や健康教室等を行った。今後は、安心して健診や教室に参加できるよう、コロナウイルスの感染対策を徹底した体制整備に努めるとともに、継続的な健診受診や未受診者への啓発に取り組み、受診率向上を図る。 母子の健診受診率は高く、個別のフォローにより全数を把握をしている。今後も子育て世代包括支援センターにおいて、一体的な事業推進を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
特定健診受診率の引き上げは急務である。このため、健康に対する市民の意識改革を促すとともに、関係機関との連携をより一層強化し、各種検診の受診率向上を図られたい。	特定健診受診率の向上はもとより、生活習慣の改善を促すなど、市民の健康に対する意識の向上を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	特定健診受診率	%	32.0	30.8	31.6	32.9	24.6	40.0
②	各種がん検診受診率	%	41.3	39.5	37.6	35.1	28.8	40.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	143,723	130,853	146,087	130,680	158,253	146,951	160,395	141,968		平均		79.2%	79.0%	86.0%			1.6	2	1.5	1.9	0.5				
	市民一人当たり	5,057	4,604	5,182	4,636	5,656	5,252	5,830	5,160																	
1	市民健診の推進と保健指導	50,062	37,584	54,889	41,889	44,649	35,581	62,505	46,343	特定健康診査受診率	%	実績	31.6	32.9	24.6	40.0	↑	2	2	1	1	1	A	現状維持	43	市民課、健康長寿課
												達成	79.0%	82.3%	61.5%											
2	予防接種の推進	59,370	59,370	58,822	56,728	66,882	65,332	63,959	62,579	こどもの定期予防接種の平均接種率(子宮頸がんワクチンは除く)	%	実績	94.0	92.0	93.3	95.0	↑	2	2	2	2	1	A	拡大	44	子育て支援課、健康長寿課
												達成	98.9%	96.8%	98.2%											
3	歯科保健指導の充実	878	878	1,396	1,396	1,202	1,202	1,267	1,267	集団歯科健診受診者数	人	実績	32	31	10	60	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	45	子育て支援課、健康長寿課
												達成	53.3%	51.7%	16.7%											
4	心の病気への対策	1,031	875	894	805	1,651	1,541	1,765	1,594	あわら市における人口10万人当たりの自殺者数	人	実績	14.0	10.6	3.6	7.0	↓	2	2	1	2	0	A	現状維持	46	健康長寿課
												達成	50.0%	66.0%	196.1%											
5	母子健康診査と指導の充実	26,051	26,051	23,760	23,760	21,554	21,224	24,551	24,097	幼児健診(1歳6か月児健診、3歳児健診)受診率	%	実績	98.9	96.1	99.5	99.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	47	子育て支援課
												達成	99.9%	97.1%	100.5%											
6	救急医療体制の整備・充実	4,139	3,903	4,151	3,927	4,132	3,888	4,222	3,962	嶺北救急搬送患者に対する市の患者割合	%	実績	2.6	3.1	1.4	2.0	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	48	健康長寿課
												達成	－	－	－											
7	かかりつけ医の推奨	571	571	571	571	571	571	571	571	地域医療支援病院紹介率(平均値)	%	実績	69.2	69.3	年度末	65.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	49	健康長寿課
												達成	106.5%	106.6%	－											
8	保健センター機能の充実	1,621	1,621	1,604	1,604	17,612	17,612	1,555	1,555	保健センター利用件数	件	実績	315	246	201	470	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	50	健康長寿課
												達成	67.0%	52.3%	42.8%											
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート(令和2年度実績)

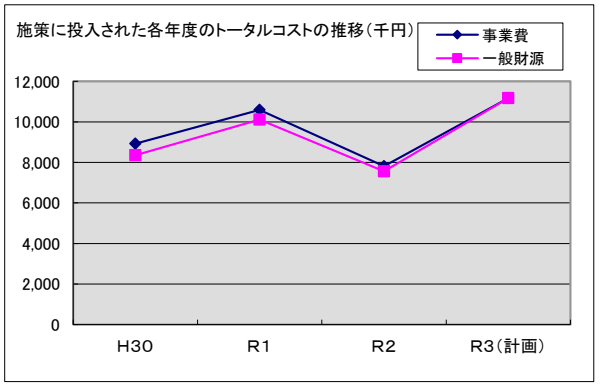
施策番号	6

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	健康づくり活動の実践
事務事業数		4

施策の目的	伝承料理をはじめとする「食」やウオーキングなどの「運動」に着目した健康づくり事業を展開し、市民一人一人が健康に関心を深め、自分の健康は自分で守るという意識を高め実践していけるよう推進する。

施策担当部・課	健康福祉部	健康長寿課
関係課		

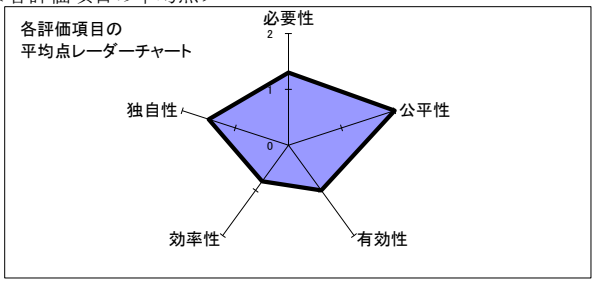
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)	(今年度)
食生活改善推進員や健康づくりサポーターの活動により、住民参加型の健康づくり事業を展開している。しかし、健康づくりサポーター事業については、サポーターの高齢化により、行政区によっては、サロン的な活動内容となっていることから、今後の受け皿を検討していく必要がある。 また、あわら健康ときめきチャレンジ事業においては、市のイベントとタイアップした内容となっているため、イベント中止による影響が大きい。今後は、さらに「日常的に取り組める健康づくり」も盛り込んだ事業展開を進めていきたい。	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、食生活改善推進員や健康づくりサポーターが中心となって実施する教室やイベントを計画通りに実施することができなかった。健康寿命を延ばすためには、現役世代のうちから健康づくりに向けた運動の実践を身に付けるとともに、正しい食生活の習慣化を図ることが必要である。今後は、市民が関心を持ち、参加しやすい事業を展開するなど、「自分の健康は自分で守る」という意識の高揚を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
家族や地域ぐるみでの健康づくりを促すため、健康改善の結果を「見える化」する取り組みの検討や健康無関心層の参加を呼び掛けるとともに、適度な運動習慣や健全な食生活の実践の啓発に向けた施策を充実されたい。	市民一人一人の健康に関する意識を高めるとともに、家族や地域ぐるみで連携しながら、地域社会全体で健康を支える仕組みづくりを進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
各種健康づくり活動について、対象者の年齢層を広く設定し、気軽に参加できるよう工夫されたい。	SNS等を活用しながら、若い世代や子育て世代向けにも健康づくりに関する情報を発信されたい。また、企業との連携も視野に入れながら取り組みを進められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	58.0	52.2	54.1	53.0	50.6	60.0
②	健康づくりモデル・推進区数	地区	39	41	38	41	40	70
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	8,921	8,356	10,593	10,111	7,814	7,562	11,168	11,168		平均		99.7%	69.2%	66.4%			1.3	2	1	0.8	1.5				
	市民一人当たり	314	294	376	359	279	270	406	406																	
1	健康に対する意識の醸成	2,554	2,527	1,470	1,455	0	0	1,518	1,518	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	実績	54.1	53.1	50.6	60.0	↑	1	2	1	0	1	B	現状維持	51	健康長寿課
												達成	90.2%	88.5%	84.3%											
2	生活習慣病の予防	3,145	2,669	5,288	4,873	3,075	2,823	4,919	4,919	メタボリックシンドローム該当者及び予備群の該当率	%	実績	30.8	33.3	34.2	25.0	↓	1	2	1	1	2	A	現状維持	52	健康長寿課
												達成	81.2%	75.1%	73.1%											
3	食育推進計画の推進	2,316	2,254	2,305	2,253	3,656	3,656	3,170	3,170	朝食欠食児童生徒数割合	%	実績	3.8	4.7	3.0	3.0	↓	2	2	1	1	1	A	現状維持	53	健康長寿課
												達成	78.9%	63.8%	100.0%											
4	おばあちゃんの味の普及	906	906	1,530	1,530	1,083	1,083	1,561	1,561	伝承料理事業参加者数	人	実績	1,483	493	83	1,000	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	54	健康長寿課
												達成	148.3%	49.3%	8.3%											
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

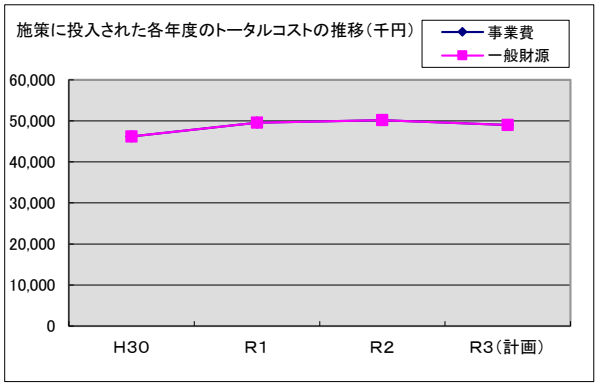
施策番号	7

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	地域福祉の推進と災害支援
事務事業数		4

施策の目的	民生委員・児童委員やボランティア団体、社会福祉協議会などと連携しながら地域福祉の充実を図るとともに、災害ボランティアの派遣と受入れのマニュアル化など、大規模災害の発生に備えたまちづくりを進める。

施策担当部・課	健康福祉部 福祉課	
関係課	総務課	健康長寿課

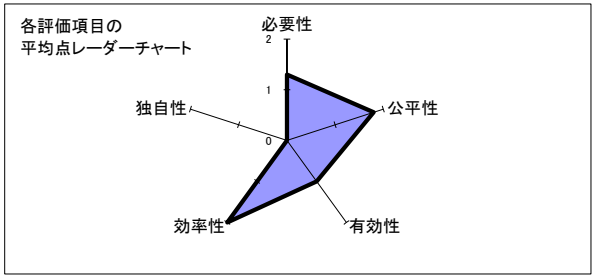
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
地域社会の状況は、人口減少や少子高齢化により支え合い機能が低下している現状にある。また、高齢の親と無職独身の子が同居する家庭や、介護と育児に同時に直面するダブルケアなど、複合的な問題が発生している。制度や分野毎の「支え手」や「受け手」の関係のみではなく、地域住民が主体的に共に支え合い、地域を共に創っていく社会の実現が重要である。生活地域での福祉貢献活動の意識の醸造を図り担い手を育成し人材を確保するとともに、福祉ボランティア、自治会、民生委員・児童委員、福祉推進員等に役割が集中しないよう、地域づくりの強化を推進していく。	人口減少や少子高齢化、核家族化の進行に伴い、地域における相互扶助が低下している。また、高齢の親と無職独身の子が同居する家庭(8050)や、高齢者が高齢者の介護をする「老々介護」などが顕在化している。 支援を必要としている人たちを地域全体で支える地域福祉の実現に向け、行政区や民生委員・児童委員、福祉推進員と連携し、身近な場所で福祉を学ぶ機会を提供し、地域における互助意識の高揚を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
地域における見守りや相互扶助などを促すため、地域福祉を支える人づくりを集落はもとより、小学校区単位で強化することにより地域共生社会の実現に努められたい。	地域における見守りや相互扶助を強化するなど、地域福祉を支える人づくりを集落はもとより、小学校区単位で強化することにより地域共生社会の早期実現に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	31.7	27.1	26.5	29.0	33.5	35.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	46,202	46,202	49,541	49,541	50,167	50,167	49,014	49,014		平均		73.5%	72.9%	77.7%			1.3	1.8	1	2	0				
施策全体	市民一人当たり	1,626	1,626	1,757	1,757	1,793	1,793	1,782	1,782																	
1	地域福祉活動支援事業	36,485	36,485	39,075	39,075	39,466	39,466	39,421	39,421	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績	26.5	29.1	33.5	35.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	55	福祉課
												達成	75.7%	83.1%	95.7%											
2	民生委員・児童委員との連携・支援	7,880	7,880	7,628	7,628	7,628	7,628	6,520	6,520	民生委員・児童委員の活動件数	件	実績	7,350	6,875	5,331	8200	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	56	福祉課
												達成	89.6%	83.8%	65.0%											
3	災害ボランティア活動の充実	1,072	1,072	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	1,429	ボランティアの育成	人	実績	1,086	1,064	1,326	1100	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	57	福祉課
												達成	98.7%	96.7%	120.5%											
4	災害被災者の支援	765	765	1,409	1,409	1,644	1,644	1,644	1,644	災害時要援護者台帳への登載対象障害者登載率	%	実績	15.0	14.0	14.7	50	↑	2	1	1	2	0	B	拡大	58	総務課、福祉課、健康長寿課
												達成	30.0%	28.0%	29.4%											
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート(令和2年度実績)

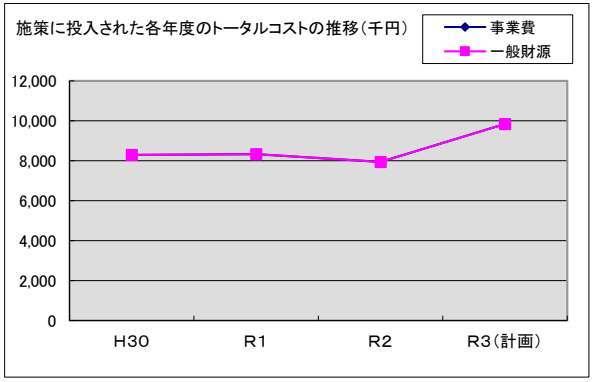
施策番号	8

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	人権の尊重
事務事業数		4

施策の目的	子どもも高齢者も、男性も女性も、障害のある人もない人も、日本人も外国人も、全ての人が相手の人権を尊重し、ともに生き、支えあう社会の実現を目指す。

施策担当部・課	創造戦略部 市民協働課	
関係課	福祉課	

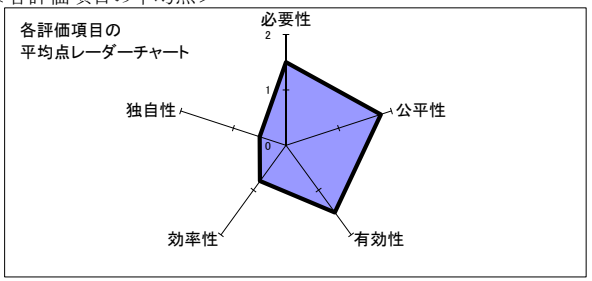
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)	(今年度)
各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で2.4ポイント増の31.4%となり、目標値を超える結果となった。 男女共同参画のつどいは、参加者が年々減ってきている。若い世代において、子育てや家事に積極的に参加する男性が増えている一方で、世代によっては、固定的な役割分担意識が強いのが実態である。今後も、幅広い世代に向けて男女共同参画の推進を図っていく。 多文化共生に対する市民の理解を促すため、日本語教室を開催した。外国人労働者等の増加に伴い、今後も様々な取り組みを推進する。	各審議会委員に占める女性委員の割合は、対前年比で1.2ポイント増の31.8%となり、目標値を超えた。 男女共同参画のつどいは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて中止となったが、今後はコロナ対策を講じながら開催するとともに、市民に対し、広報を活用するなど幅広く男女共同参画意識の浸透に努めていきたい。 多文化共生については、新型コロナウイルス感染症の収束により、観光や就労など各分野等で外国人が増えることが想定される。アフターコロナを見据えて、外国人労働者の生活の安定を図り、住みやすい環境の整備と相互理解を促進する。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
「共家事」の推進や男性の育児休暇取得の促進により、家族の支え合いはもとより、地域における共生社会の実現に努められたい。また、外国人労働者に対する防災訓練の実施など、様々な面において地域と連携した対応を図られたい。	福井県は共働き世帯の割合が高い一方で、女性が家事・育児に携わる時間が長いことから「ゆとり時間」は全国的に見ても少ない状況である。引き続き、男女の役割分担意識に基づく慣習やしきたりに対する意識改革を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
男女共同参画の主体的な組織である、あわら市男女共同参画ネットワーク会議の委員が高齢化していることから、世代交代や委員の年齢なども考慮しながら選定するよう努められたい。また、男女共同参画のつどいについては、参加者が増えるよう工夫されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	各種審議会委員に占める女性委員の割合	%	25.3	27.3	29.0	31.4	31.8	30.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3（計画） 事業費	R3（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	8,297	8,297	8,328	8,328	7,944	7,944	9,844	9,844		平均		129.9%	82.8%	43.0%			1.5	1.8	1.5	0.8	0.5				
	市民一人当たり	292	292	295	295	284	284	358	358																	
1	人権教育の推進	4,380	4,380	2,989	2,989	3,020	3,020	3,020	3,020	相談所開設回数	回	実績	23	23	8	23	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	59	福祉課
												達成	100.0%	100.0%	34.8%											
2	男女共同参画社会の推進	2,119	2,119	2,351	2,351	2,326	2,326	6,193	6,193	「感謝状」作品応募数	点	実績	1,028	1,155	1,092	1,000	↑	1	2	2	0	1	B	現状維持	60	市民協働課
												達成	102.8%	115.5%	109.2%											
3	男女平等意識の啓発	1,441	1,441	2,559	2,559	2,169	2,169	560	560	男女共同参画つどいの参加人数	人	実績	100	90	0	150	↑	2	1	1	0	1	B	現状維持	61	市民協働課
												達成	66.7%	60.0%	0.0%											
4	女性に対するあらゆる暴力の根絶	357	357	429	429	429	429	71	71	相談窓口及び電話による相談の件数	件	実績	2	9	18	5	↓	1	2	1	1	0	B	現状維持	62	市民協働課
												達成	250.0%	55.6%	27.8%											
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート(令和2年度実績)

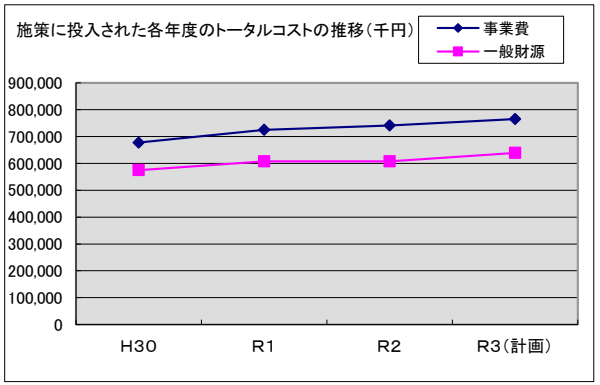
施策番号	9

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	高齢者福祉の充実
事務事業数		12

施策の目的	介護保険サービスや高齢者に対する各種福祉サービスの充実を図るとともに、元気な高齢者に対しては意欲的に社会活動に参加できる仕組みづくりを積極的に進め、高齢者が生涯安心して暮らせるよう、医療・介護・予防のほか、住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築と充実した介護保険制度の運営を行う。

施策担当部・課	健康福祉部 健康長寿課	
関係課	福祉課	

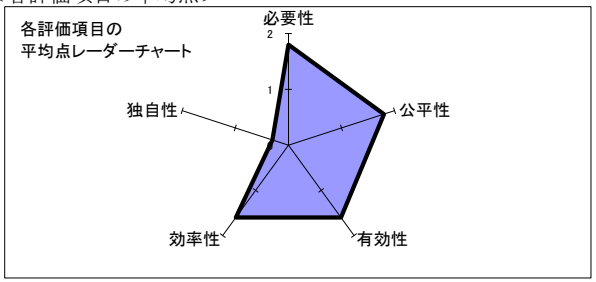
■施策全体の事業費(トータルコスト)



※事業費…直接事業費＋人件費(施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出)

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計(A…最高ランク、D…最低ランク)＞

ランク	A	B	C	D
事業数	8	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	11		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

(前年度)	(今年度)
高齢化率が約33%となり、要介護や認知症高齢者の急増が見込まれる中、住まいを中心に、医療、介護、介護予防及び生活支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」のさらなる深化・推進が求められている。そのためには、「地域課題の把握」をすることで「解決策の協議」につながり、さらには施策につながるような協議が積極的に行われるよう、地域ケア会議推進体制の充実を図る必要がある。 また、地域包括支援センター業務においても、他課をはじめ関係機関との連携を強化し、複合的課題を持つ事例の早期発見、早期介入・支援につなげ、制度横断的な支援を実施していきたい。	高齢化率が33.7%という、超々高齢化の進展に伴い、身寄りのない高齢者の支援ケースや認知症・精神疾患による困難なケースが増加傾向にある。第8期介護保険事業計画において、誰もが可能な限り住み慣れた地域で自立した生活を営むため「地域包括ケアシステム」のより一層の推進が必要である。令和3年度は、地域ケア会議の体制強化を図るため、日常生活圏域を芦原・金津地区に分け、地域課題の集約・分析に努め、地域関係者や専門的視点を有する多職種による検討を行い、地域づくりや政策形成に結び付けたい。

■行政評価内部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
高齢者が安心して地域で生活を営まれるよう、地域包括ケアの確立に努められたい。また、要介護状態に陥らないよう、フレイル予防の充実を図り、健康寿命の延伸を図られたい。	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、医療・介護・福祉が連携し、介護予防や住まい・生活支援サービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムのさらなる充実を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

(前年度)	(今年度)
地域包括ケアの確立により、地域力を維持するとともに、家庭内での支え合いを強化していくような施策についても検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	31.7	27.1	26.5	29.0	33.5	35.0
②	総人口に占める要支援および要介護認定者の割合	%	5.4	5.4	5.7	5.5	5.6	5.7
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	677,635	574,769	724,676	607,602	741,294	607,339	765,109	639,026		平均		68.8%	74.7%	77.7%			1.8	1.8	1.6	1.6	0.3				
	市民一人当たり	23,842	20,223	25,707	21,554	26,496	21,708	27,810	23,227																	
1	高齢者福祉の推進	1,572	0	1,143	0	2,144	0	1,072	0	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績	26.5	29.1	33.5	35.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	63	健康長寿課
												達成	75.7%	83.1%	95.7%											
2	認知症対策の推進	2,905	0	2,069	0	3,404	0	4,014	0	安心生活ネットワーク事業事前登録者数	人	実績	19	24	33	50	↑	2	2	1	1	1	A	現状維持	64	健康長寿課
												達成	38.0%	48.0%	66.0%											
3	介護保険制度の適正な運営	415,673	415,673	449,043	449,043	461,285	461,285	467,916	467,916	介護保険料収納率(普通徴収分)	%	実績	81.8	83.3	86.2	80.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	65	健康長寿課
												達成	102.3%	104.1%	107.8%											
4	介護サービス相談員制度の充実	415	0	346	0	214	0	934	0	介護サービス相談員の派遣回数	回	実績	70	40	0	240	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	66	健康長寿課
												達成	29.2%	16.7%	0.0%											
5	高齢者在宅福祉サービスの充実	22,590	0	15,126	0	26,029	0	15,979	11,351	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績	26.5	29.0	33.5	35.0	↑	2	1	2	1	0	B	現状維持	67	健康長寿課
												達成	75.7%	82.9%	95.7%											
6	地域包括ケアの推進	35,476	0	52,115	0	57,031	0	54,674	0	高齢者や身体に障がいのある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績	26.5	29.0	33.5	35.5	↑	2	2	2	2	1	A	拡大	68	健康長寿課
												達成	74.6%	81.7%	94.4%											
7	金津雲雀ヶ丘寮の運営	1,429	1,429	11,799	6,793	6,583	1,787	4,770	1,787	入所率	%	実績	99.1	98.7	93.2	100.0	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	69	健康長寿課
												達成	99.1%	98.7%	93.2%											
8	施設福祉サービスの充実	143,218	143,218	139,548	139,548	131,556	131,556	139,715	139,715	月平均の入所者数	人	実績	76	75	70	75	→	2	0	2	2	0	B	現状維持	70	健康長寿課
												達成	－	－	－											
9	介護者への支援	995	0	1,307	0	1,398	71	1,616	71	家族介護者交流事業参加者数	人	実績	62	94	103	130	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	71	健康長寿課
												達成	47.7%	72.3%	79.2%											
10	介護予防の推進	36,665	0	26,974	0	28,891	0	53,942	0	新規要支援認定者率	%	実績	1.7	1.4	1.6	1.3	↓	2	2	1	2	0	A	現状維持	72	健康長寿課
												達成	76.5%	92.9%	81.3%											
11	高齢者の生きがいと健康づくりの推進	5,970	3,722	16,298	3,310	13,507	3,388	9,390	7,099	老人クラブ加入率	%	実績	34.4	33.4	31.8	50.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	73	健康長寿課
												達成	68.8%	66.8%	63.6%											
12	老人センターの管理運営	10,727	10,727	8,908	8,908	9,252	9,252	11,087	11,087	施設　延利用者数	人	実績	4,293	3,876	1,657	8,000	→	2	2	1	1	0	B	現状維持	74	健康長寿課
												達成	－	－	－											
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

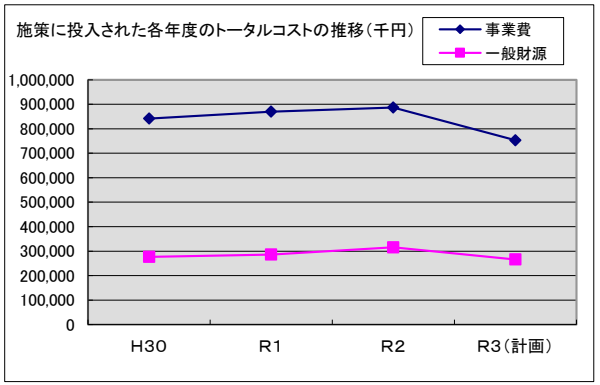
施策番号	10

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	障害者福祉の充実
事務事業数		3

施策の目的	地域で自立した生活を送ることができるように、障害を持つ人のニーズに応じた相談体制の充実や福祉サービス、専門的職員の配置、就労の場の確保など地域でいきいきと生活できる総合的な支援を行う。

施策担当部・課	健康福祉部 福祉課	
関係課		

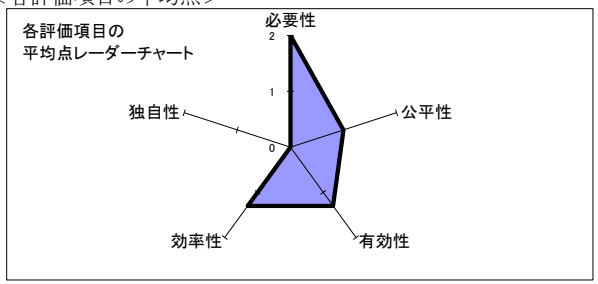
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
坂井地区障害児・者総合支援協議会では、委託相談支援事業所が相談から計画作成業務を一体的に実施していたが、相談内容が多岐に渡ることから、31年度より基幹相談支援センターを設置し、委託相談事業所、特定相談事業所を担当エリアごとに配置するなど体制の整備を行った。特にキーパーソンがいない場合や、障害者本人や家族が、介護、医療、生活困窮などの障害以外の複合的な問題を抱える相談もあり、他制度に対応できるよう専門員の資質向上と連携の強化が不可欠である。就労支援では、障害者の法定雇用率の改定もあり、企業の就労に対する理解が深まった。	坂井地区障害児・者総合支援協議会は、社会福祉協議会、障害福祉サービス事業所、医療機関、教育機関等の関係機関、障がい者団体で連携し運営している。平成31年度には、基幹相談支援センターを設置し、委託相談事業所、特定相談事業所を両市に配置するなど、相談支援体制の強化を図ってきた。今後、障がい者が、能力や特性に応じた就労の機会を得て、自立した暮らしができるよう、就労情報の提供と一般就労への支援体制のさらなる強化を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
社会参画に意欲のある障害者を着実に就労に結び付けるよう、企業をはじめとする受け入れ体制の充実に向け、一層の取組みを強化するとともに、支援体制の構築を急がれたい。	社会参加に意欲のある障がい者を着実に就労に結び付けるよう、企業をはじめとする受け入れ体制を充実させるとともに、相談・支援体制のさらなる強化を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	障がい者を受け入れる企業等が支援を継続できるよう、利益確保も含めた仕組みづくりを進められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	高齢者や身体に障害のある人が生活しやすいまちだと考えている人の割合	%	31.7	27.1	26.5	29.0	33.5	35.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	841,400	276,328	870,226	285,567	886,824	315,631	753,157	265,657		平均		75.7%	82.9%	95.7%			2	1	1.3	1.3	0				
	市民一人当たり	29,604	9,722	30,870	10,130	31,697	11,281	27,376	9,656																	
1	障害者福祉計画の推進	2,176	2,176	715	715	2,196	2,196	2,144	2,144	高齢者や障害のある人が生活しやすいまちだと考える市民の割合	%	実績	26.5	29.0	33.5	35.0	↑	2	1	2	1	0	B	現状維持	75	福祉課
												達成	75.7%	82.9%	95.7%											
2	障害者福祉サービスの充実	568,924	202,696	577,255	206,596	579,653	231,564	443,710	181,210	日常生活用具の支給	人	実績	607	625	661	545	→	2	1	1	1	0	B	現状維持	76	福祉課
												達成	－	－	－											
3	就労や社会参加の支援	270,300	71,456	292,256	78,256	304,975	81,871	307,303	82,303	地域活動支援センターの利用	件	実績	5,335	4,931	3,632	6000	→	2	1	1	2	0	B	現状維持	77	福祉課
												達成	－	－	－											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

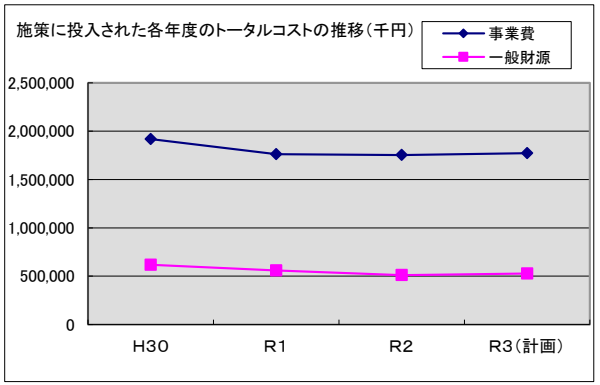
施策番号	11

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	児童福祉の充実
事務事業数		12

施策の目的	幼児教育の推進による就学前教育と保育サービスの充実を図るとともに、子育て世代包括支援センター及び子育て支援センターを核とした各種子育て支援策の展開など子育て環境の整備と充実を推進し、全ての子どもたちが健やかに成長することができるまちづくりを進める。

施策担当部・課	健康福祉部 子育て支援課	
関係課		

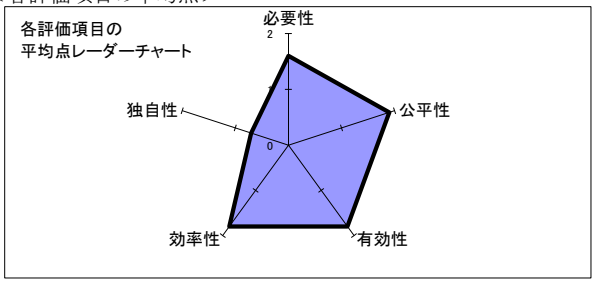
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	10	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	4	7	1	

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
令和2年秋から県の施策に合わせ子育てサービス支援を第2子まで拡充するほか、子ども医療費の対象者拡大など子育て支援施策の充実を図る。 また、放課後子どもクラブにおいては、利用希望者が年々増加し定員を超過するクラブもあり、クラブの環境整備や運営の在り方が課題である。 さらに、配慮を要する家庭への支援など相談体制を強化し、誰もが妊娠から子育てまで安心してできる支援体制を構築する。	コロナ禍におけるひとり親家庭や支援を要する家庭等に対して、給付金の支給や見守り・相談体制を強化した。また、全ての市民が妊娠から子育てまで安心してできるよう支援体制を構築している。 空き教室を活用し放課後子どもクラブを運営するなど、仕事と子育てが両立できるよう子育てサービスの充実を図っている。 今後も子だくさんプロジェクトなど、県と一体的に子育て施策の推進に取り組み、若い世代が住み生み育てたくなるまちを目指すとともに、ニーズに合った施策の展開をする。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
子育て施策の充実により、安心して産み育てたくなるまちの実現に向け、若者世代のニーズの発掘に努められたい。また、本市の子育て施策を広く発信することにより、移住者の獲得を図られたい。	引き続き、子育て支援事業の充実を図るとともに、本市の子育て施策を広く発信することにより、定住・移住人口の増加につなげられたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	保育や相談事務などの子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	56.8	48.7	52.3	56.0	41.4	65.0
②	こども園における幼児教育が充実していると考える市民の割合	%	56.6	52.7	54.8	53.9	49.3	65.0
③	子育て支援センター利用者数	人	6,952	5,714	6,837	6,492	6,392	10,000
④	放課後子どもクラブ登録率	%	37.3	38.0	44.6	42.5	38.6	35.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	1,918,279	618,214	1,762,869	560,221	1,752,871	510,960	1,771,740	526,827		平均		88.0%	80.9%	77.1%			1.6	1.9	1.8	1.8	0.7				
	市民一人当たり	66,218	21,341	61,551	19,560	61,673	17,978	62,850	18,688																	
1	子ども・子育て支援事業計画の推進	715	715	2,858	2,858	715	715	715	715	子育て環境が充実していると考える市民の割合	%	実績	52.3	56.0	41.4	65.0	↑	2	2	2	2	1	A	拡大	78	子育て支援課
												達成	80.5%	86.2%	63.7%											
2	放課後子どもクラブの運営	52,392	16,727	55,334	18,093	56,059	27,349	59,077	20,195	定員充足率	%	実績	111.0	118.0	106.0	100.0	→	2	1	1	2	1	A	拡大	79	子育て支援課
												達成	－	－	－											
3	ひとり親家庭の支援	109,354	73,500	124,522	82,494	97,319	64,556	109,147	72,204	母子父子医療費受給資格の認定率	%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	80	子育て支援課
												達成	100.0%	100.0%	100.0%											
4	幼保連携型認定こども園における保育サービスの実施	84,565	34,173	79,588	40,332	78,395	37,093	89,952	53,445	幼保一体化後の各園の施設整備	園	実績	2	0	1	0	→	1	2	2	2	1	A	現状維持	81	子育て支援課
												達成	－	－	－											
5	私立こども園の支援	1,160,437	348,774	982,026	258,723	1,008,999	228,072	1,004,208	240,134	私立認定こども園定員充足率	%	実績	109.4	108.0	94.6	100.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	82	子育て支援課
												達成	－	－	－											
6	あわら式幼児教育の推進	717	717	477	477	216	216	213	213	外部講師による指導や教室等の実施回数	回	実績	131	76	86	150	↑	1	2	1	2	1	A	縮小	83	子育て支援課
												達成	87.3%	50.7%	57.3%											
7	子育てマイスターの育成	672	637	622	597	582	577	577	575	子育てマイスター登録人数	人	実績	18	18	15	20	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	84	子育て支援課
												達成	90.0%	90.0%	75.0%											
8	子育て世代包括支援センター事業の充実	5,371	1,448	7,566	3,495	7,464	4,229	7,716	3,590	産後1ヶ月程度、指導やケアが十分に受けられたと感じる者の割合	%	実績	81.2	87.6	81.4	85.0	↑	2	2	2	2	1	A	現状維持	85	子育て支援課
												達成	95.5%	103.1%	95.8%											
9	子育て支援センターの運営と充実	19,528	13,282	19,388	13,142	20,495	14,044	19,830	13,120	延べ利用者数	組	実績	6,837	6,492	6,393	7,300	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	86	子育て支援課
												達成	93.7%	88.9%	87.6%											
10	要保護児童などの早期発見と支援	3,530	3,530	6,445	6,445	9,304	7,938	8,175	6,375	相談や情報提供の件数	件	実績	87	101	97	50	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	87	子育て支援課
												達成	－	－	－											
11	地域や家庭における子育ての支援	837	837	837	837	837	837	837	837	出前子育て支援センターへの参加人数	人	実績	201	120	159	300	↑	1	2	2	1	1	A	現状維持	88	子育て支援課
												達成	67.0%	40.0%	53.0%											
12	各種子育て支援事業の実施	480,161	123,874	483,206	132,728	472,486	125,334	471,293	115,424	市民の健康維持・健康づくりなどへのサポートが進んでいると考える市民の割合	%	実績	54.1	53.0	50.6	60.0	↑	2	2	2	2	1	A	拡大	89	子育て支援課
												達成	90.2%	88.3%	84.3%											
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

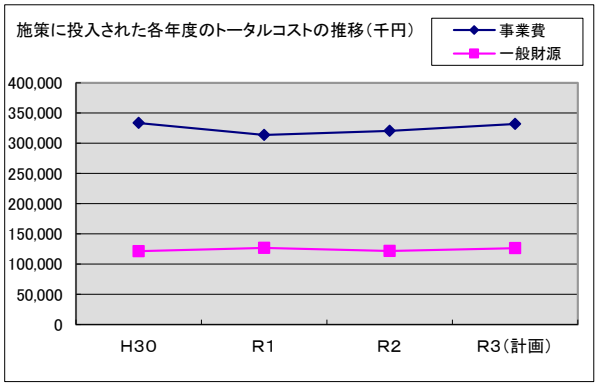
施策番号	12

施策区分	分類	健康【action2】
	基本施策	社会保障制度の充実
事務事業数		6

施策の目的	制度や社会情勢の変化に的確に対応しながら、国民健康保険制度や後期高齢者医療制度、国民年金制度などの運営を行うとともに、生活困窮者に対する支援を行い、各種社会制度の適正な運営を図る。

施策担当部・課	市民生活部 市民課	
関係課	収納推進課	福祉課

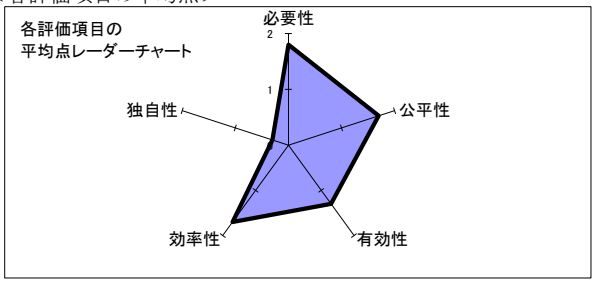
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	5	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
医療の高度化や被保険者の高齢化（65歳以上の加入割合 55.0%）に伴い、一人当たりの医療費は年々上昇している。令和元年度から、県の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに基づき、糖尿病治療中断者や健診の結果、糖尿病や慢性腎臓病が疑われる人に対し受診勧奨を実施している。今後も、地区医師会と連携しながら、受診勧奨及び医療機関からの情報提供に基づく保健指導や栄養指導を実施していく。 また、第三者行為によって傷病を受けた場合など、国保連合会や消費者センター等の各関係機関と連携を密にし、保険給付の適正化を図る。	新型コロナウイルス感染症の影響による医療機関への受診控えにより、令和2年度の一人当たりの医療費は減少した。医療の高度化や被保険者の高齢化による医療費の上昇が見込まれるため、後発医薬品の普及啓発や多受診者への保健指導、各関係機関と連携を密にした第三者行為の早期把握など、医療費の適正化を図る。疾病の早期発見・早期治療を目的とした人間ドック事業も推進する。 国保税の収納率については、年々向上している。引き続き、公平かつ適正な税の賦課・徴収を行い、国民健康保険事業の財源を確保する。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
国民健康保険加入者の減少と高齢化に伴い、国保の運営環境は厳しさを増していることから、さらなる医療費抑制のため、検診の受診勧奨をより一層強化するとともに、生活習慣病等の早期発見、早期治療の啓発を図られたい。 また、被保険者の健康への意識を高めるよう努められたい。	国民健康保険加入者の減少と高齢化により、国民健康保険税の減少と医療費が増加傾向にあることから、引き続き、疾病の早期発見・早期治療の啓発を進めるとともに、不要な受診を抑える仕組みを構築されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	1人当たり国民健康保険医療費	円	415,032	428,124	430,266	445,116	429,436	350,000
②	国民健康保険税の収納率	%	94.9	96.0	96.2	96.1	96.3	100.0
③	生活保護被保護世帯数	世帯	113	114	111	108	106	120
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	333,428	121,422	313,751	126,808	320,635	121,774	332,023	126,193		平均		92.7%	90.5%	87.2%			1.8	1.7	1.3	1.7	0.3				
	市民一人当たり	11,731	4,272	11,130	4,498	11,460	4,352	12,068	4,587																	
1	国民健康保険事業の運営	15,232	9,854	13,404	8,028	8,857	6,412	12,868	5,173	1人当たり国民健康保険医療費	千円	実績	430	445	429	350	↓	2	1	1	2	1	A	拡大	90	市民課
												達成	81.4%	78.7%	81.6%											
2	国民健康保険税の適正な賦課と徴収	16,337	16,337	25,641	25,641	25,170	25,170	25,759	25,759	現年度分収納率(国保分)	%	実績	96.2	96.1	96.3	100.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	91	税務課
												達成	96.2%	96.1%	96.3%											
3	疾病予防事業(人間ドック)の実施	6,928	2,282	6,519	2,305	5,354	1,838	6,860	2,320	人間ドック受診者数	人	実績	264	247	200	280	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	92	市民課
												達成	94.3%	88.2%	71.4%											
4	後期高齢者医療制度の運営	7,013	6,959	7,068	7,016	6,983	6,941	7,156	7,106	保険料収納率(普通徴収)	%	実績	97.9	97.8	98.6	99.0	↑	2	2	2	1	0	A	現状維持	93	市民課
												達成	98.9%	98.8%	99.6%											
5	国民年金啓発活動の推進	9,157	3,703	9,204	3,751	9,159	2,012	9,161	4,004	窓口等相談件数	件	実績	2,853	2,862	2,545	3,000	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	94	市民課
												達成	－	－	－											
6	生活困窮者への支援	278,761	82,287	251,915	80,067	265,112	79,401	270,219	81,831	生活保護費保護世帯数	世帯	実績	111	108	106	110	→	2	2	1	2	0	A	拡大	95	福祉課
												達成	－	－	－											
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

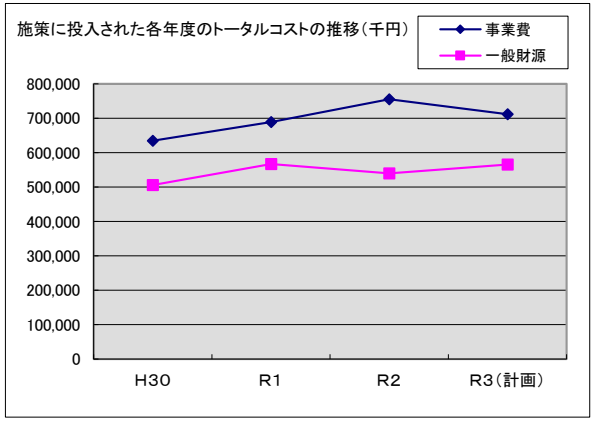
施策番号	13

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	学校教育の充実
事務事業数		8

施策の目的	教育大綱の「ふるさとあわらに誇りと愛着を持ち、生きる力を育む教育」を基本理念とし、「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく身に付ける「総合的な学力」を育成する。

施策担当部・課	教育委員会 教育総務課	
関係課		

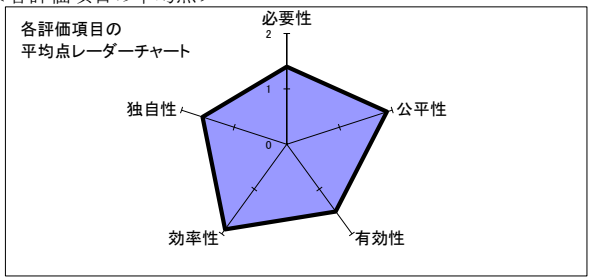
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	8			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
児童生徒の「総合的な学力」を育成するため、各小中学校の教育支援体制の充実を図るとともに、教育環境の計画的な整備・維持や安心安全な給食の提供等が重要である。 元年度については、金津小学校のプール改築を実施し、市内全ての小学校のプール改修が完了した。また、各校への学校運営支援員の配置に加え、校務支援システムを導入したことにより、教員の校務の効率化を図った。 今後は、急速に進展する情報化社会に対応するための学校ICT環境の整備、英語教育充実のための教科指導員の配置、“ふるさとあわら”に誇りと愛着を持ち故郷に根付く子供たちを育てるための「ふるさと教育」の推進等の事業を進めていく。また、不登校については、引き続き関係機関と連携して対応していく。	児童生徒の「総合的な学力」を育成するため、各小中学校の教育支援体制の充実を図るとともに、教育環境の計画的な整備や維持管理、安全安心な給食の提供等に努めている。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により各種学校行事や国際交流、姉妹都市交流が縮小または中止となった。一方で、コロナ対策としてGIGAスクール構想の実施が早まり、すべての小中学校での校内高速LAN整備と一人一台タブレット端末の配備が完了した。また、防犯カメラの設置や特別教室の空調整備、トイレの洋式化等の施設整備を推進した。 今後は、教職員のICT研修の充実、タブレット端末を有効活用するため授業支援ソフトを導入するほか、支援を必要とする児童対応を充実するための支援員の配置やふるさと教育の充実、施設・設備の改修等の事業を進める。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
ふるさと教育の充実により、進学・就職の際、地元に残ることを選択できるようされたい。また、県外に移り住んだ学生等に対しては、地域の情報を適宜発信されたい。 また、AIやICTの進展に伴い、教育現場においてもICT機器の導入が求められている。このため、児童生徒に対するICT教育の充実を図られたい。	コロナの影響により様々な事業が中止となる中で、校内高速LAN整備やタブレット端末の配備、空調整備、トイレの洋式化といった教育環境が整備された点は評価できる。引き続き、安全安心な教育環境を維持するとともに、タブレット端末を活用したICT教育の充実を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	小・中学校の施設が充実し、学習しやすい環境が整備されていると考える市民の割合	%	55.8	51.3	55.0	56.9	53.2	60.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	634,639	505,891	688,705	566,904	755,193	539,598	711,421	565,744		平均		105.5%	103.9%	92.3%			1.4	1.9	1.5	1.9	1.6				
	市民一人当たり	22,329	17,799	24,431	20,110	26,992	19,287	25,859	20,564																	
1	小・中学校施設の整備と空き校舎の利活用	165,603	151,642	234,183	216,893	194,994	141,532	258,930	216,920	改修工事進捗率	%	実績	18.0	18.0	18.0	20.0	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	96	教育総務課
												達成	90.0%	90.0%	90.0%											
2	健やかな心と身体の育成	99,960	96,960	89,464	86,464	103,276	100,276	101,852	101,852	今住んでいる地域が好きであるという児童生徒の割合	%	実績	68.0	70.0	70.0	75.0	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	97	教育総務課
												達成	90.7%	93.3%	93.3%											
3	確かな学力の育成	38,810	38,810	38,836	38,836	145,157	84,550	45,859	41,163	教科補充講師の加配数	人	実績	4	5	4	3	↑	2	2	1	2	2	A	拡大	98	教育総務課
												達成	133.3%	166.7%	133.3%											
4	特別支援教育の充実	13,992	13,555	12,160	11,675	12,497	11,887	17,732	16,408	指導教師一人当たりの特別支援学級在級児童生徒数	人	実績	2	2	2	4	↓	2	2	1	2	2	A	拡大	99	教育総務課
												達成	205.9%	198.9%	166.7%											
5	スクールカウンセリングの充実	5,934	4,897	5,613	3,952	5,713	4,473	6,207	4,417	不登校児童率	%	実績	0.55	0.79	1.12	0.20	↓	1	2	1	2	1	A	現状維持	100	教育総務課
												達成	36.4%	25.3%	17.9%											
6	学校給食の充実と給食センターの運営	304,335	194,022	300,895	201,530	287,403	190,727	274,414	178,557	給食センターにおける児童生徒一人当たりの年間食べ残し量	g	実績	1214.2	1570.0	1556.5	1200.0	↓	2	2	2	1	2	A	現状維持	101	教育総務課
												達成	98.8%	76.4%	77.1%											
7	教育力向上のための対策	4,661	4,661	5,453	5,453	4,809	4,809	5,083	5,083	ALT(JETﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ)配置率	%	実績	100.0	100.0	100.0	100.0	→	1	2	2	2	1	A	現状維持	102	教育総務課
												達成	－	－	－											
8	金津高等学校との連携	1,344	1,344	2,101	2,101	1,344	1,344	1,344	1,344	市内生徒の金津高校への進学割合	%	実績	33.3	30.7	27.2	40.0	↑	1	1	2	2	2	A	現状維持	103	教育総務課
												達成	83.3%	76.8%	68.0%											
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

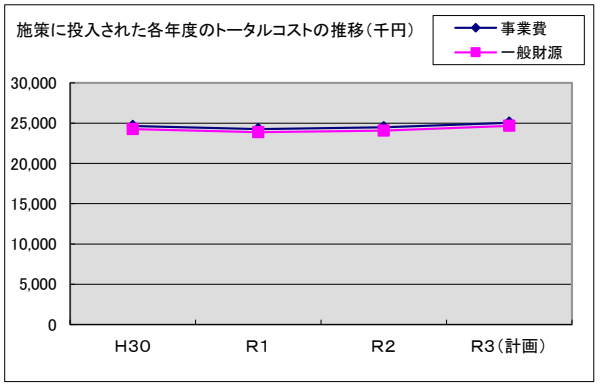
施策番号	14

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	青少年の健全育成
事務事業数		3

施策の目的	家庭や地域、学校が一体となって、放課後や休日などにおけるスポーツ活動や少年愛護センターの運営を通して、子どもたちが社会活動に参加できる仕組みづくりを進めるとともに、個性や長所を発揮できる機会を拡充するなどして、青少年の健全な育成を推進する。

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課	スポーツ課	

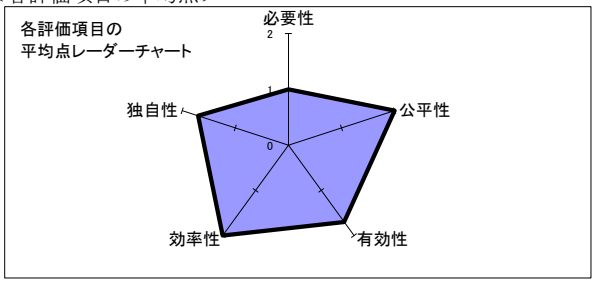
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
近年、少年犯罪は減少傾向ではあるが、少子化の進行と情報化の進展に伴い、家族や地域による青少年の健全育成活動が脆弱化してきている。 子ども会やスポーツ少年団は、青少年の心と体を育て、人々をつなぎ、地域づくりに寄与する活動を体験できる重要な場であり、その活動に参加する機会と環境づくりを今後も保持していくため、個別支援とともに広域化を推進することで組織強化を図り、青少年の健全育成活動の活性化を図っていく。	近年、少年の非行事案及び不良化は減少傾向にあるが、引き続き、少年愛護センターは非行少年の早期発見と生活指導を担っていく。 また、核家族化の進展や地域の人間関係の希薄化により、子どもたちを支える仕組みが脆弱化していることから、より広域的な取り組みが重要であり、地域と学校が協働し、スポーツ活動や社会活動の充実を図りながら、様々な体験・経験の機会を提供するなど豊かな人間性や社会性を育んでいく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
スポーツ少年団の維持・強化に向けて、地域を超えた組織体制とするなど、児童が目標を持って活動できる体制づくりに努められたい。また、外国人労働者が増える中で、成人式への外国人の出席を促すなど、若者層における多文化共生社会の実現を図られたい。	少子化が進む中、家庭や地域、学校の連携強化により、青少年が社会活動に参加しやすい仕組みづくりを急がれたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
スポーツ少年団の形態として、野球やサッカーといった個別の種目ごとのスポーツ少年団ではなく、運動部といったような複合的なクラブ活動の在り方について検討されたい。	子どもたちの過ごし方や生活スタイルの変化により、非行の定義も変化しつつあることから、変化を注視しながら対応されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	スポーツ少年団児童登録率	%	34.1	30.6	35.7	26.8	29.9	38.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	24,650	24,261	24,258	23,872	24,469	24,083	25,040	24,657		平均		84.2%	86.6%	83.1%			1	2	1.7	2	1.7				
	市民一人当たり	867	854	861	847	875	861	910	896																	
1	スポーツ少年団活動への支援	6,636	6,636	6,634	6,634	5,839	5,839	6,568	6,568	登録団員割合(小学4年生～6年生)	%	実績	35.7	34.7	38.5	46.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	104	スポーツ課
												達成	77.6%	75.4%	83.7%											
2	少年愛護センターの運営	13,199	12,810	13,078	12,692	13,392	13,006	13,519	13,136	非行少年の人口比率(あわら警察署管内)	%	実績	1.2	非公表	非公表	0.0	↓	1	2	2	2	2	A	現状維持	105	文化学習課
												達成	－	－	－											
3	成人式を通した地元意識の醸成	4,815	4,815	4,546	4,546	5,238	5,238	4,953	4,953	成人式の出席率	%	実績	81.7	87.9	74.2	90.0	↑	1	2	2	2	2	A	現状維持	106	文化学習課
												達成	90.8%	97.7%	82.4%											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

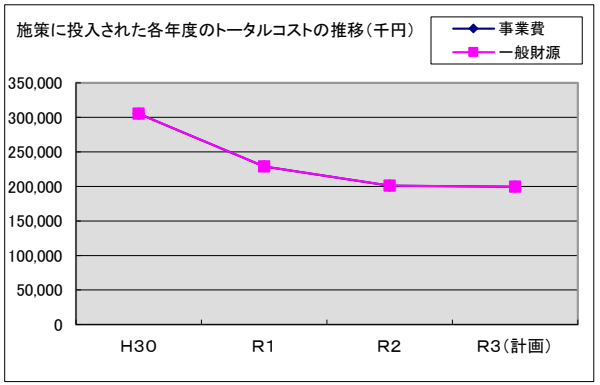
施策番号	15

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	生涯学習の推進
事務事業数		3

施策の目的	公民館の運営や各種講座の開催、図書館の整備と運営など生涯学習を推進するための体制を整備し、地域が一体となって生涯学習を推進できる仕組みづくりを進める。

施策担当部・課	教育委員会 文化学習課	
関係課		

■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
公民館などの講座や教室において自由に楽しく学習できる機会を提供することにより、より公民館に気軽に足を運んでもらい、地域の集いの場となるよう努めていく。 図書館では、システム刷新に伴い向上した利便性をアピールするとともに、幅広い資料の収集、大人向けの講演会や子ども向けの工作教室、読み聞かせ会等を行い、多世代の人が読書に親しめる環境を作っていく。	地域の人間関係が希薄化する中、公民館や図書館は、地域住民にとって身近でより多くの人が利用する地域コミュニティの拠点としての役割が重要となっている。特に、公民館は、社会教育の場のみならず、地域コミュニティや健康づくりなどの拠点とすべく、その在り方について見直す必要がある。 令和2年度における公民館講座受講者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少となったが、今後は、幅広い層が参加したくなる講座や教室を積極的に開催するとともに、社会教育活動以外でも気軽に利用できる環境や雰囲気づくりを行い、地域の核となる施設を目指す。

■行政評価内部評価委員会意見

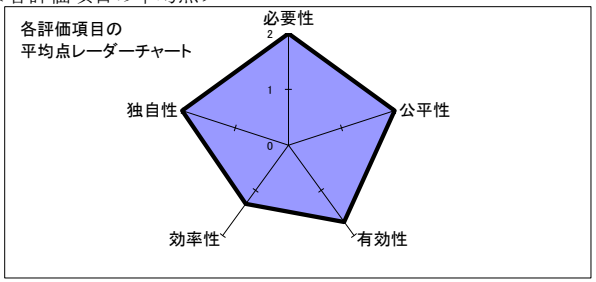
（前年度）	（今年度）
人口減少等により地域力が低下している。今後における公民館は、生涯学習の場としての機能を維持しつつ、地域におけるコミュニティや健康づくりの拠点となるよう新たな組織体制の検討を加速化されたい。	地域の特性を生かしながら、各地区公民館が、健康づくりや社会活動といった地域コミュニティの核となるよう、新たな機能の導入を検討されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	公民館講座受講者数	人	54,588	55,084	60,668	54,581	35,531	52,000
②	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	37.7	36.5	37.4	40.0	38.0	45.0
③	図書館来館者数	人	61,609	60,230	62,230	60,684	46,871	70,000
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	305,242	305,242	228,878	228,878	200,916	200,916	199,507	199,507		平均		98.3%	93.3%	72.2%			2	2	1.7	1.3	2				
	市民一人当たり	10,740	10,740	8,119	8,119	7,181	7,181	7,252	7,252																	
1	生涯学習推進体制・地区推進体制の整備	228,812	228,812	132,729	132,729	117,968	117,968	102,121	102,121	生涯を通じた文化活動や学習の機会が充実していると考える市民の割合	%	実績	37.4	40.1	38.0	45.0	↑	2	2	1	2	2	A	現状維持	107	文化学習課
												達成	89.0%	95.5%	86.4%											
2	公民館講座、市民大学講座の開催	17,516	17,516	16,754	16,754	18,249	18,249	20,420	20,420	各種講座の延受講者数	人	実績	60,668	54,581	35,531	60,000	↑	2	2	2	1	2	A	現状維持	108	文化学習課
												達成	110.3%	91.0%	59.2%											
3	図書館の整備と管理	58,914	58,914	79,395	79,395	64,699	64,699	76,966	76,966	来館者数 (金津・芦原図書館)	人	実績	62,230	60,684	46,871	70,000	↑	2	2	2	1	2	A	現状維持	109	文化学習課
												達成	95.7%	93.4%	71.0%											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

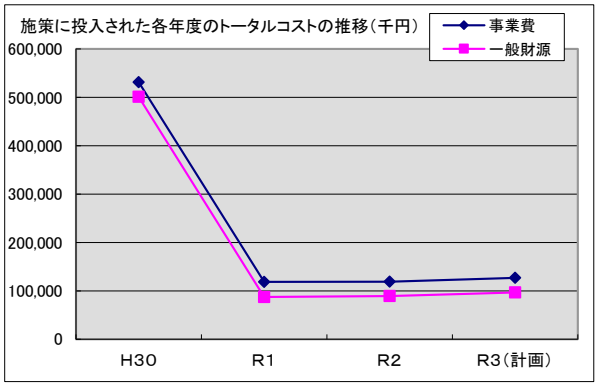
施策番号	16

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	生涯スポーツの推進
事務事業数		8

施策の目的	スポーツ施設の充実や指導者の育成を進めるとともに、スポーツ協会、各支部競技団体などと連携しながら生涯にわたりスポーツが楽しむことができる仕組みづくりを進める。

施策担当部・課	教育委員会 スポーツ課	
関係課		

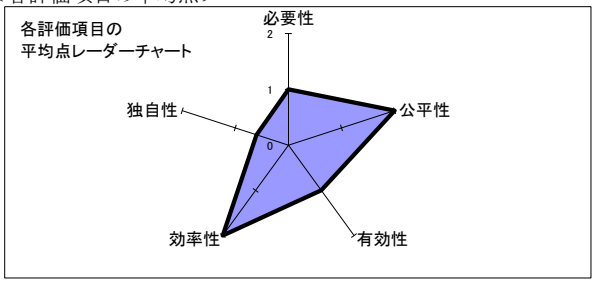
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	2		3

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
スポーツ課では、スポーツ協会や各種競技団体などと連携しながら、市民の健康増進や親睦融和などを目的に、スポーツの普及推進に努めている。誰でも気軽に楽しめるニュースポーツへの参加をきっかけに、その後の本格的な競技スポーツに繋がるように、先ずは、これまで以上にニュースポーツへの参加者増に努めたい。また、事業の中には内容が時代にマッチしなくなってきているものもあり見直しが必要と考える。直ちに事業を変更できるものではないが、段階を踏んで一つずつ取り組んでいく。また、カヌー競技の普及についてはポロに加え国体やインターハイ種目であるスプリントも含めて裾野を拡大していく。	近年、健康志向からスポーツに取り組む人が増えてきている。まずは、誰でも気軽に楽しめるニュースポーツの教室を充実させながら、その後の本格的な競技スポーツにつながるよう、生涯スポーツの普及を図っていく。また、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、各事業が軒並み中止となった。こうした中、これまで実施してきたスポーツイベントには、参加者数の減少やマンネリ化の指摘など課題が多い。コロナ禍を機にスポーツ協会や各団体等と協議を重ねながら内容や実施方法の見直しを行う。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
市民の健康増進を図るため、関係機関等と連携して、運動機会の増加を図り、一人でも多くの市民の参加を促されたい。特に、中高年における適度な運動は、健康寿命の延伸につながることから、ターゲットを絞った施策の実施を検討されたい。	運動をする習慣については、競技志向と健康志向に二極化している傾向が見られることから、まずは、いつでも誰でも気軽にスポーツに親しめる機会の創出を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
「運動機会の増加」に関しては、二極化していると考えられる。スポレクのように一同に会して競争する形態ではなく、各自がオンライン上で継続的に続けるような仕組みについても検討されたい。。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	手軽にスポーツに親しめる環境が整っていると考える市民の割合	%	44.5	41.3	46.0	44.7	40.5	50.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	531,272	500,795	118,571	87,375	119,066	89,242	127,009	96,573		平均		81.5%	76.8%	39.9%			1	2	1	2	0.6				
	市民一人当たり	18,692	17,620	4,206	3,100	4,256	3,190	4,616	3,510																	
1	スポーツ団体の育成・支援	10,940	10,940	10,678	10,678	8,366	8,366	10,382	10,382	支部主催事業及び競技団体主催事業参加者数割合	%	実績	36.7	25.2	9.3	40.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	110	スポーツ課
												達成	91.8%	63.0%	23.3%											
2	体育協会との連携・支援	15,986	15,986	17,320	17,320	10,891	10,891	6,362	6,362	市民スポレク祭(市民スポーツ大会)参加人数	人	実績	636	428	300	820	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	111	スポーツ課
												達成	77.6%	52.2%	36.6%											
3	指導者の育成	4,522	4,522	4,498	4,498	4,124	4,124	3,881	3,881	スポーツ少年団認定指導員有資格者割合	%	実績	90.4	90.1	84.0	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	拡大	112	スポーツ課
												達成	90.4%	90.1%	84.0%											
4	施設の充実と管理運営	84,695	54,218	78,873	47,677	90,926	61,102	102,969	72,533	体育施設利用者数	人	実績	192,227	181,076	110,899	200,000	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	113	スポーツ課
												達成	96.1%	90.5%	55.4%											
5	カヌー競技の普及	11,718	11,718	7,202	7,202	4,759	4,759	3,415	3,415	あわらカップカヌーポロ大会市民参加チーム	チーム	実績	42	44	0	50	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	114	スポーツ課
												達成	84.0%	88.0%	0.0%											
6	国民体育大会の普及、啓発	8,132	8,132	0	0	0	0	0	0	国体機運醸成スポーツ大会の継続	大会	実績	2	0	0	2	→	－	－	－	－	－	－	休・廃止	115	国体推進課
												達成	－													
7	国民体育大会実施環境の整備	268,151	268,151	0	0	0	0	0	0	競技施設整備数	施設	実績	2	0	0	3	↑	－	－	－	－	－	－	休・廃止	116	国体推進課
												達成	66.7%													
8	国民体育大会の運営	127,128	127,128	0	0	0	0	0	0	ボランティア登録者数	人	実績	636	0	0	1,000	↑	－	－	－	－	－	－	休・廃止	117	国体推進課
												達成	63.6%													
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

数式変更

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

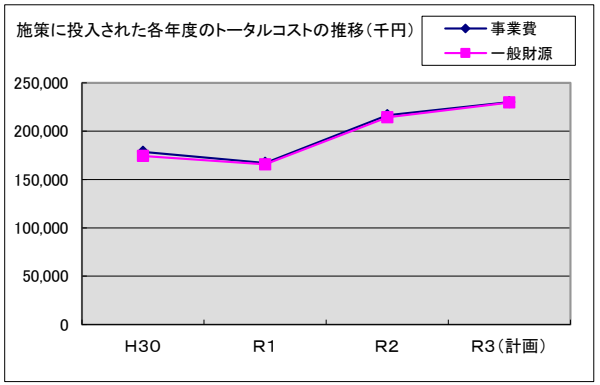
施策番号	17

施策区分	分類	教育【action3】
	基本施策	文化と芸術の振興
事務事業数		7

施策の目的	市内の文化財の調査・研究を進め、その保全と継承に努めるとともに、文化活動団体の育成・支援を通して伝統文化や芸能の振興を図る。また、金津創作の森を拠点とした芸術の振興・発展に努める。

施策担当部・課	教育委員会	文化学習課
関係課		

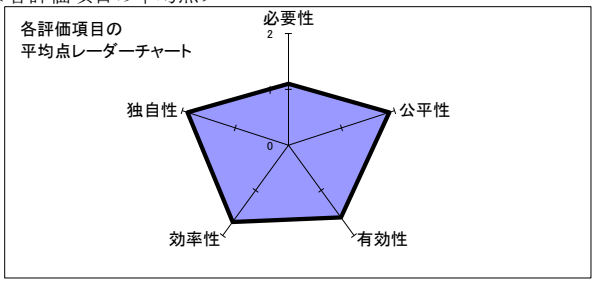
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	6	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		7		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
歴史資料館では、文化財の掘り起こしに加え、積極的に文化財を活用し、市民に文化財・地域の歴史に誇りを持ってもらえるよう企画展や出前講座などを開催する。 金津創作の森では、誰もが興味を持つ魅力的な企画展による集客増を図ってきたが、今後は美術館登録を契機として内容の充実とSNSの活用や観光協会と連携するなど、新幹線開業を見据え、一層の情報発信を行っていく。 文化協議会は、市民の文化の下支え組織として、市民が気軽に入会し、文化に親しめるよう各団体の支援をするとともに、市民文化祭などにおいて、文化協議会の活動や役割を市民に広く知ってもらい組織の強化を図っていく。	文化財の調査研究や保全に努めるとともに、今後も企画展や出前講座でこれらを紹介することにより、ふるさと教育はもとより、観光資源としての活用も図る。 金津創作の森では、美術館登録を終え、現代美術に加え他ジャンルにも取り組んできた。今後は食文化やサブカルチャー、ポップカルチャーの分野にも広げて情報発信を行い、若者など新たな利用者増を図る。 文化協議会は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動の自粛が相次ぎ、高齢化に伴う会員の減少傾向が続いている。今後は、個々に活動する市民に情報発信や交換の場ともなる発表機会の提供に重点を置くなど、文化に親しむ市民の増加を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、市内の史跡や伝承を発掘し磨き上げることにより、市内における周遊性を高めるため、地域における取組を支援されたい。 また、金津創作の森や郷土歴史資料館における企画展の充実により、市民の文化・芸術への理解を促されたい。	地域の文化や歴史を伝える活動を行う団体の育成・支援に努められたい。また、地域に根付く祭や伝統的な風習を守り、次世代へつなげていくため、地域における担い手の育成を進められたい。 金津創作の森美術館や郷土歴史資料館については、引き続き、コロナ対策を実施しながら、魅力的な企画展となるよう工夫されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
金津創作の森美術館や郷土歴史資料館の企画展に関して、引き続き、集客力と芸術性とのバランスを考えた年間計画になるよう工夫されたい。	文化財の観光資源としての活用を図るとともに、金津創作の森美術館における企画展が魅力的なものとなるよう、各課連携しながら事業を進められたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	郷土歴史資料館入場者数	人	5,453	5,643	5,448	5,516	2,307	7,000
②	金津創作の森入場者数	人	115,591	79,682	103,499	142,368	43,279	160,000
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	178,697	174,462	167,064	165,688	216,449	214,463	230,049	229,603		平均		78.9%	81.6%	50.8%			1.1	1.9	1.6	1.7	1.9				
	市民一人当たり	6,287	6,138	5,926	5,878	7,736	7,665	8,362	8,346																	
1	歴史文化基本構想の策定と推進	214	214	858	858	1,215	1,215	1,215	1,215	市歴史文化基本構想策定	%	実績	5.0	5.0	5.0	15.0	↑	1	1	1	2	1	B	現状維持	118	文化学習課
												達成	33.3%	33.3%	33.3%											
2	文化財の調査と保護・活用	15,495	14,495	16,809	16,059	15,132	13,432	8,819	8,819	指定(登録)文化財件数	件	実績	73	73	75	75	↑	2	2	2	2	2	A	現状維持	119	文化学習課
												達成	97.3%	97.3%	100.0%											
3	郷土歴史資料館の管理運営	23,133	22,398	24,624	23,998	26,061	25,775	33,445	32,999	郷土歴史資料館の入場者数	人	実績	5,448	5,516	2,307	7,000	↑	1	2	2	1	2	A	現状維持	120	文化学習課
												達成	77.8%	78.8%	33.0%											
4	文化振興事業の開催	5,574	5,574	5,574	5,574	4,216	4,216	4,288	4,288	来場者数	人	実績	1,200	1,100	500	1,500	↑	1	2	2	2	2	A	現状維持	121	文化学習課
												達成	80.0%	73.3%	33.3%											
5	文化活動団体の育成・支援	3,656	3,656	3,919	3,919	2,351	2,351	3,364	3,364	文化協議会加入者数	人	実績	585.0	575.0	472.0	500.0	↑	1	2	1	2	2	A	現状維持	122	文化学習課
												達成	117.0%	115.0%	94.4%											
6	伝統文化の継承と情報発信	286	286	1,246	1,246	2,338	2,338	2,338	2,338	郷土歴史資料館の入館者数	人	実績	5,448	5,516	2,307	7,000	↑	1	2	2	2	2	A	現状維持	123	文化学習課
												達成	77.8%	78.8%	33.0%											
7	金津創作の森の管理運営	130,339	127,839	114,034	114,034	165,136	165,136	176,580	176,580	施設利用者数	件	実績	103,499	142,368	43,279	150,000	↑	1	2	1	1	2	A	現状維持	124	文化学習課
												達成	69.0%	94.9%	28.9%											
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

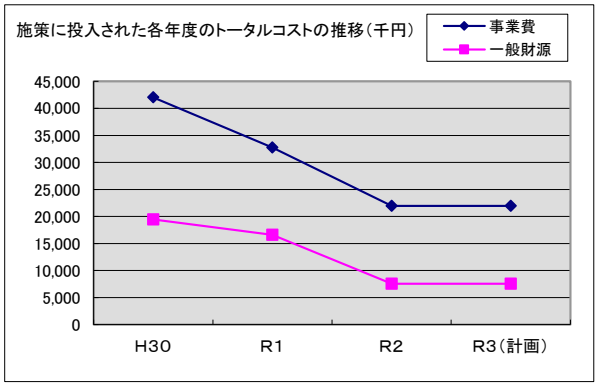
施策番号	18

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	土地利用の適正化
事務事業数		3

施策の目的	土地の用途に応じた計画的な土地利用を推進し、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを進める。

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課	農林水産課	

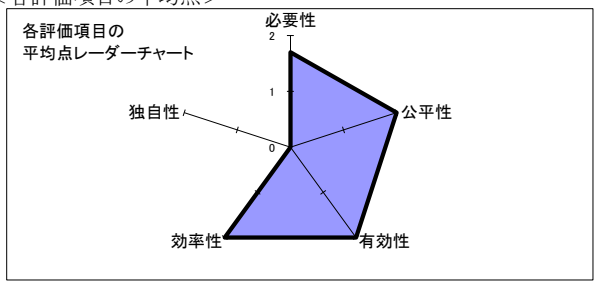
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
2023年3月の新幹線開業効果が十分に発揮できるよう、また、都市計画マスタープランおよび立地適正化計画に掲げた将来都市像・土地利用方針と一致するよう、用途地域変更作業に着手し、今年度の4月1日付けで変更した。今後は、芦原温泉駅周辺の整備状況を見ながら、人口減少社会に対応した効率的で持続可能な都市づくりのため、コンパクトシティの実現に向けた調査・検討を行う。	令和3年5月開催の都市計画審議会に向け、平成30年度に決定した芦原温泉駅西口駅前広場に環境空間機能を追加するため、関係機関との協議を行った。今後は、令和6年3月の北陸新幹線開業を見据えた芦原温泉駅周辺整備の進捗及び土地活用計画に基づき、適正な土地利用の誘導に努める。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
少子高齢化による人口減少が進む中で、空き家・空き店舗が増加している。このため、その利活用とともに、土地の適正利用が大きな課題となっている。また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を控える中で、都市機能の集約による、効果的な賑わいづくりへの取組みが重要である。引き続き、コンパクトシティづくりや土地利用の適正化に努められたい。	北陸新幹線開業を見据え、少子高齢化に対応した住環境づくりや商業の活性化、歴史や文化を生かしたまちづくりを目指し、土地利用の誘導を一層計画的に進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	42,019	19,444	32,731	16,586	21,951	7,551	21,951	7,551		平均		95.0%	95.0%	95.0%			1.7	2	2	2	0				
施策全体	市民一人当たり	1,478	684	1,161	588	785	270	798	274																	
1	計画的な土地利用の推進	4,533	4,533	4,716	4,716	3,930	3,930	3,930	3,930	用途地域の変更	%	実績	0.0	0.0	8.0	8.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	125	建設課
												達成	－	－	－											
2	農業振興整備計画の推進	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	2,144	農用地面積	ha	実績	3,534.6	3,534.6	3,534.5	3,542.0	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	126	農林水産課
												達成	－	－	－											
3	地籍調査の推進	22,605	11,340	35,159	12,584	26,657	10,512	15,877	1,477	地籍調査実施済面積	k㎡	実績	5.7	5.7	5.7	6.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	127	農林水産課
												達成	95.0%	95.0%	95.0%											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

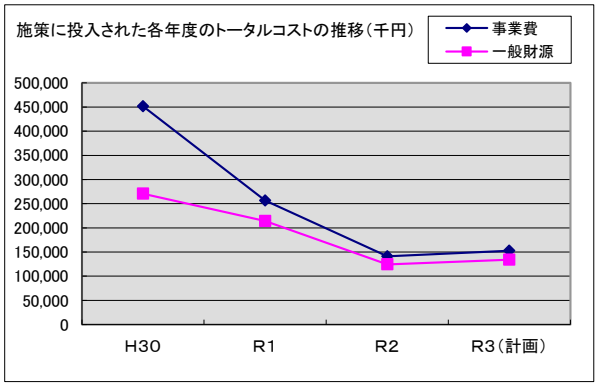
施策番号	19

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	道路交通網の整備
事務事業数		4

施策の目的	国道や県道、市道などの種別又は特性に応じた道路の整備を進めながら、快適で機能的な交通ネットワークの構築を推進する。

施策担当部・課	土木部 建設課	
関係課		

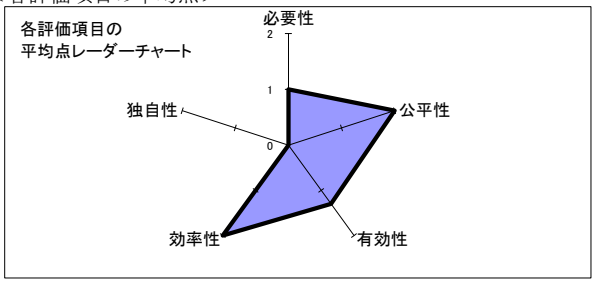
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
国道8号バイパスについては、引続き4車線化に向け、国交省に対し要望活動を実施する。また、石川県加賀市熊坂町～あわら市笹岡間8.9kmについては、今年度、金津道路、牛ノ谷道路それぞれ5千万円の予算が計上され、現地調査のための地元説明会も開催された。今後は1日も早い事業着工を目指して、加賀市と連携しながら要望活動を強化する。 新幹線、北陸本線と交差する南中央線については、ボーリング調査に着手した。また、水口牛ノ谷線についても北陸本線交差部が事業化された。今後も引き続き関係機関へ要望活動を実施する。	国道8号福井バイパスについては、国交省に対し4車線化を早期に完成させるよう要望を行った。また、石川県加賀市熊坂町～あわら市笹岡間8.9kmについては、各調査業務が実施され、年度末から道路概略についての地元説明会が開催された。今後とも加賀市と連携し、工事の早期着手の要望を行うとともに、令和4年度からの用地買収に向け、国交省との協力体制を整える。 県道南中央線については、各種調査業務が実施され、都市計画道路変更の地元説明会が開催された。令和3年度は、県とともに、用地買収に向けた地元協議を進める。また、県道水口牛ノ谷線については、牛ノ谷区との交差点協議等を進め、早期の完成を目指す。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
国道8号バイパスの早期4車線化と石川県境部分の早期着工に向けた国に対する要望活動をさらに強化されたい。また、都市計画道路南中央線については、早期完成に向けて、具体的な目標年次を見据えた県への要望活動を強化されたい。	国道8号バイパスの整備については、早期の4車線化と石川県との県境部分における事業の早期着工に向けて、国への要望活動を強化されたい。 また、多様化する市民ニーズに即して、公共交通政策の観点も加味した、道路整備を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
JRやバスといった公共交通政策とも連携を図りながら、道路整備を進められたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	道路が効率的・効果的に整備されていると考えている市民の割合	%	42.5	35.5	47.1	42.7	44.7	50.0
②	都市計画道路の整備率	%	54.4	54.4	56.5	56.5	56.5	58.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	451,530	270,587	256,545	214,195	141,113	124,348	152,750	134,215		平均		98.0%	98.0%	98.0%			1	2	1.3	2	0				
	市民一人当たり	15,887	9,520	9,101	7,598	5,044	4,444	5,552	4,878																	
1	国道の整備促進	1,612	1,612	1,712	1,712	4,814	4,814	4,714	4,714	国道8号福井バイパスの進捗率	%	実績	98.0	98.0	98.0	100.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	128	建設課
												達成	98.0%	98.0%	98.0%											
2	県道の整備促進	214	214	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	1,143	県管理道路の改良率	%	実績	93.1	93.1	93.1	95.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	129	建設課
												達成	98.0%	98.0%	98.0%											
3	市道・橋りょうの改良・整備	445,550	264,607	249,268	206,918	130,403	113,638	141,764	123,229	市道の改良率	%	実績	88.2	88.2	88.4	90.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	130	建設課
												達成	98.0%	98.0%	98.2%											
4	雪に強い道づくり	4,154	4,154	4,422	4,422	4,753	4,753	5,129	5,129	消雪設備の整備済延長	m	実績	8,700	8,700	8,700	8,900	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	131	建設課
												達成	97.8%	97.8%	97.8%											
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

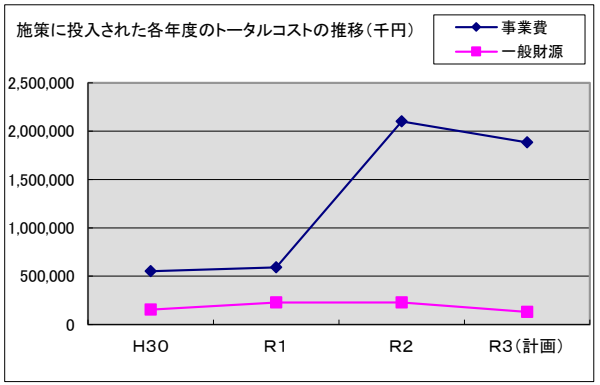
施策番号	20

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	新幹線開業に向けたまちづくり
事務事業数		3

施策の目的	着工が認可された北陸新幹線金沢－敦賀間の事業促進に努めるとともに、2024年春の開業に向けた駅周辺整備など、ハード・ソフト両面における取り組みを進める。また、並行在来線の取り扱いについても、市の財政負担が過大とならない運営方法等を検討する。

施策担当部・課	土木部 新幹線まちづくり課	
関係課	政策広報課	

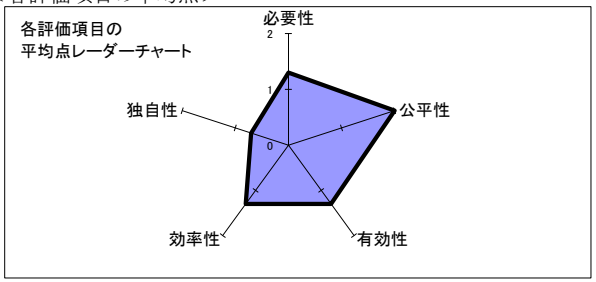
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	1		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
まちづくりプランの一つである西口立体駐車場の実施設計を終え、4月より工事発注に入る。また、西口賑わい施設では、基本設計が完了し、今年度は実施設計にとりかかる。2023年春の新幹線開業を目指して、着実に事業を実施している。用地買収については、困難な案件もある。実施レベルにおいて関係機関・部署との協議・調整、市民との意見交換等、決定すべき重要な案件が多い。課員全員で手分けして業務を遂行するために、引き続き人材育成、体制強化に力をいれていかなければならない。	JR芦原温泉駅周辺整備の各種事業の実施設計はほぼ完了し、駅周辺整備工事が本格化してきた。先行して整備した西口立体駐車場は、令和3年5月に供用開始の予定である。また、土地活用検討街区にビジネスホテル事業者の進出が決まり、令和4年8月のオープンが予定されている。さらに、市道105号線の用地買収は、地権者と概ね合意し、取得の目途が立った。 令和3年度は、駅周辺整備の主要施設である（仮称）賑わい施設、東西自由通路などの工事を発注する。なお、北陸新幹線開業は1年遅れの令和6年3月になったが、駅周辺整備事業は、当初の予定どおり、令和5年3月の完成に向け着実に進めていく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けた駅周辺の整備が着実に進捗していることは評価できる。2023年春を見据えて、計画的に事業が進むよう、なお一層努められたい。	駅周辺整備事業については、令和5年3月の完成に向けて着実に進めるとともに、北陸新幹線開業遅れに伴う機会ロスを最小限とするよう努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	551,409	154,353	592,473	227,844	2,100,806	227,176	1,882,600	130,368		平均		43.0%	60.5%	38.0%			1.3	2	1.3	1.3	0.7				
	市民一人当たり	19,401	5,431	21,017	8,082	75,088	8,120	68,428	4,739																	
1	北陸新幹線の整備促進	208,557	53,889	201,568	45,905	159,883	40,420	573,026	43,769	北陸新幹線整備関連事業	%	実績	35.7	53.8	29.0	100.0	↑	2	2	2	1	1	A	拡大	132	新幹線まちづくり課
												達成	35.7%	53.8%	29.0%											
2	芦原温泉駅周辺の整備	342,709	100,321	374,476	165,510	1,940,208	186,041	1,308,859	85,884	事業進捗率	%	実績	23.3	27.8	45.1	100.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	133	新幹線まちづくり課
												達成	23.3%	27.8%	45.1%											
3	並行在来線への対応	143	143	16,429	16,429	715	715	715	715	沿線市町調整会議の開催回数	回	実績	7	10	4	10	↑	1	2	1	1	0	B	現状維持	134	政策広報課
												達成	70.0%	100.0%	40.0%											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

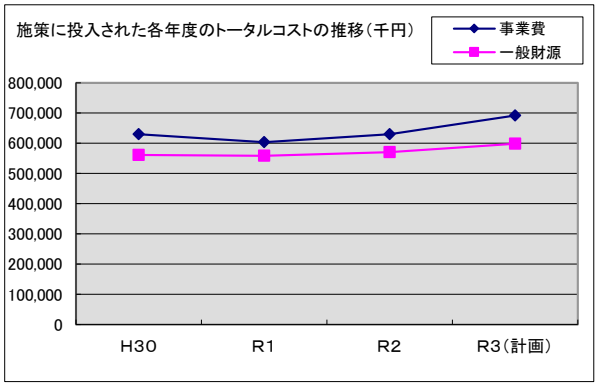
施策番号	22

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	上水道事業の運営
事務事業数		2

施策の目的	水源地や配水池、給水施設の適正な維持管理に努め、安全でおいしい水の供給と事業の安定経営に努める。

施策担当部・課	土木部	上下水道課
関係課		

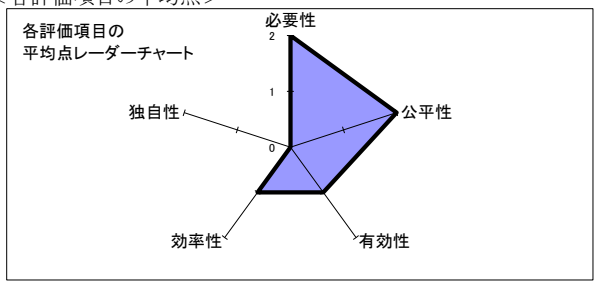
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数		2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
水道事業経営の健全化を目指すため、経営戦略に基づき水道料金等検討委員会を立ち上げ検討した結果、令和2年3月議会において平均10％の料金値上げ（R2.10月～）が可決された。 これにより、料金収入は増加することになったが、水道施設や管路においては老朽化が進み、今後の更新に多額の費用が必要となるため、福井県に対しては、これまで以上に強く、県水の責任水量及び受水単価の見直しを要望し、施設等の更新についてはダウンサイジングを十分に検討しながら、経費の削減に努める。	水道事業の健全化を目指すため、令和2年10月から料金改定を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、半年延期の令和3年4月からの実施となった。 水道施設については、経過年数だけではなく、これまでの漏水事故等の実績や耐震性を考慮した改修計画と合わせてダウンサイジング化に努める。 県水責任数量の見直しについては、申込み当時（S53）と現在とでは人口や社会情勢が大きく変化していることから、引き続き、県に対し強く要望していく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
経営戦略改善計画に基づく料金改定に向け、条例改正に至ったことは評価できる。しかし、経営環境が厳しさを増す中、さらなる経営の効率化を図るためにも、県水受水量の引き下げに向け、県に対する要請を一層強化されたい。	水道事業会計の健全化を図るため、実効性のある投資計画と経営計画を策定するとともに、県水責任数量の見直しについて、県に対する要請をより一層強化されたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	安全でおいしい水が供給されていると考える市民の割合	%	83.7	81.2	83.6	83.3	84.1	80.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	629,629	561,042	603,480	558,479	629,690	570,590	691,900	598,400		平均		102.3%	98.6%	100.3%			2	2	1	1	0				
施策全体	市民一人当たり	22,153	19,740	21,408	19,811	22,507	20,394	25,149	21,751																	
1	水道施設の維持管理	541,917	541,917	531,436	531,436	555,745	555,745	556,485	556,485	給水原価	円	実績	197	200	193	210	↓	2	2	1	1	0	B	現状維持	145	上下水道課
												達成	106.5%	104.9%	109.0%											
2	水道施設の整備・更新	87,712	19,125	72,044	27,043	73,945	14,845	135,415	41,915	有収率	%	実績	88.2	83.0	82.4	90	↑	2	2	1	1	0	B	現状維持	146	上下水道課
												達成	98.0%	92.2%	91.6%											
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

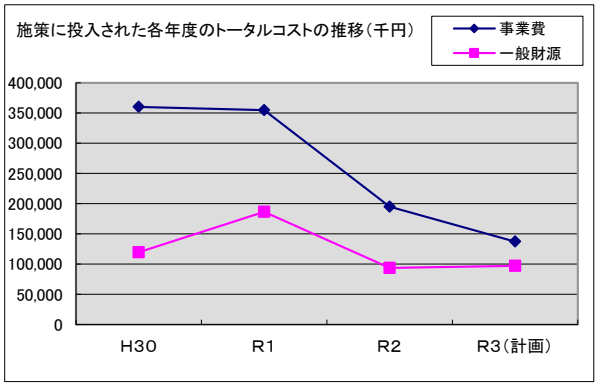
施策番号	23

施策区分	分類	都市【action4】
	基本施策	下水道事業の運営
事務事業数		5

施策の目的	計画的な公共下水道事業の推進と汚水処理施設の維持管理を図るとともに、受益者負担金や使用料の適正徴収による安定的な事業運営に努める。

施策担当部・課	土木部	上下水道課
関係課		

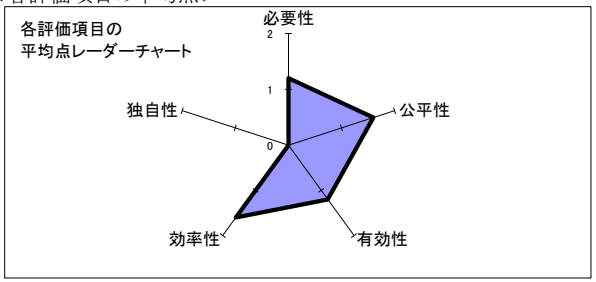
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		1

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
下水道事業経営戦略に基づき、経営改善を図るため水道料金等検討委員会を立ち上げ検討した結果、令和2年3月議会において平均10%の使用料値上げ（R2.10月～）が可決された。これにより使用料収入は増額となるが、下水道事業では、施設の老朽化はそれほど進んでいない状況ではあるが、昭和末期から平成初期にかけて多額の借り入れを行い整備された施設に係る企業債償還が令和8年度にピークを迎えることから、毎年一般会計から多額の補助金を受けなければ運営できない大変厳しい状況にある。よって、今後は中長期的な財政計画に沿って適切な施設の維持管理を行い、経営の安定を図る。	公共下水道事業は、生活環境の改善、水質保全を目標に短期間に積極的に整備してきたことから、企業債償還金の返還が現在ピークを迎えており、毎年一般会計から多額の補助金を受けて運営している。 下水道整備については計画区域の83.2%で完了している。今後の整備予定地区は、処理人口が少ないエリアが多いことから、建設費用が安い合併処理浄化槽を含めた整備のあり方について検討する。また、昭和50年代に整備した機器類の更新も近づいていることから、国の交付金を活用しストックマネジメントを実施し、持続可能な下水道施設管理の最適化と経営の安定を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
経営戦略改善計画に基づく料金改定に向け、条例改正に至ったことは評価できる。しかし、これまでの投資に対する企業債償還のピークを迎える中、一般会計から多額の補助金を受け、運営している状況にある。さらなる、経営の効率化を図るなど、中長期的な視野に立った改善に努められたい。	下水道事業会計の健全化は急務である。持続可能な施設の管理を進めるとともに、中長期的な視野に立った経営に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	計画区域内公共下水道接続率	%	93.2	93.2	93.5	93.5	94.2	93.5
②	下水道使用料収納率	%	90.9	91.0	97.7	97.7	97.7	100.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	360,115	119,475	354,929	186,541	194,914	93,714	137,199	97,117		平均		96.0%	97.2%	89.1%			1.2	1.6	1.2	1.6	0				
	市民一人当たり	12,670	4,204	12,591	6,617	6,967	3,350	4,987	3,530																	
1	公共下水道の整備と運営	299,602	59,844	276,829	109,029	112,114	57,314	101,543	62,343	下水道接続率	%	実績	93.2	93.5	94.2	95.0	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	147	上下水道課
												達成	98.1%	98.4%	99.2%											
2	農業集落排水事業施設の維持管理	19,649	19,649	0	0	0	0	0	0	当初予算額に対する汚水処理施設修繕率	%	実績	80.7	－	－	80.0	↓	－	－	－	－	－	－	休・廃止	148	上下水道課
												達成	99.1%	－	－											
3	浄化槽設置の推進	5,432	4,550	6,248	5,660	3,488	3,488	5,153	4,271	合併処理浄化槽設置事業補助金利用件数	件	実績	3.0	3.0	2.0	3	↑	2	2	1	2	0	A	現状維持	149	上下水道課
												達成	100.0%	100.0%	66.7%											
4	浸水対策下水道の整備	3,216	3,216	26,072	26,072	48,869	2,469	0	0	雨水渠整備率	%	実績	23.0	23.2	23.2	25.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	150	上下水道課
												達成	92.0%	92.8%	92.8%											
5	下水道事業受益者負担金等の適正な徴収	32,216	32,216	45,780	45,780	30,443	30,443	30,503	30,503	収納率(現年度分)	%	実績	91.0	97.7	97.7	100.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	151	上下水道課
												達成	91.0%	97.7%	97.7%											
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

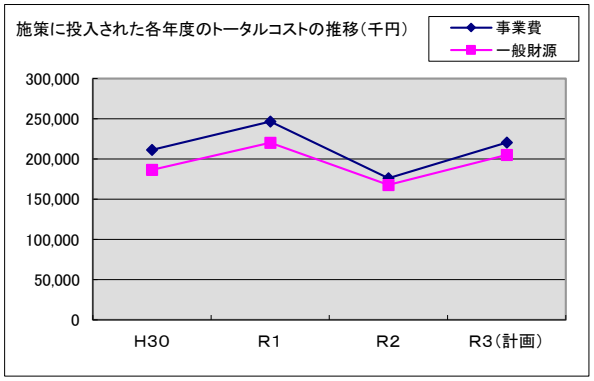
施策番号	24

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	観光の振興
事務事業数		10

施策の目的	市民や事業者、関係団体、市などが連携して、広域観光や着地型観光、人材育成、情報発信などに取り組み、あわら市の基幹産業の一つである観光の振興を図る。

施策担当部・課	経済産業部 観光振興課	
関係課		

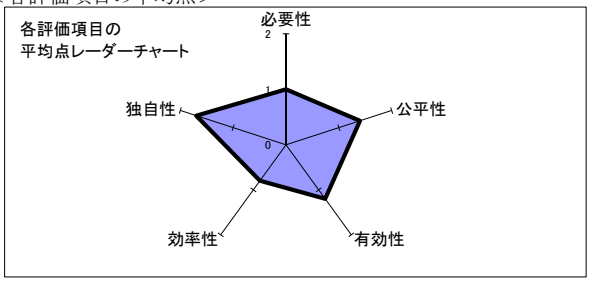
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	8		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線金沢開業により増加した観光客が、平成28年から4年連続で減少し、直近2年間は開業前年を下回っている。 令和5年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業を契機として観光客や観光消費額の増加を図るため、平成30年度に策定した観光振興戦略に沿って、観光資源の磨き上げや観光拠点の整備など、優先順位をつけながらスピード感を持って取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に落ち込んだ観光消費の回復を図るための施策を講じる中で、感染症拡大防止の観点を踏まえて、withコロナ、afterコロナに向けて、国内、国外へと段階的に慎重に進めていきたい。	令和元年度末からのコロナ禍により人の移動が制限され、関西、関東等の県外に向けた誘客活動はほぼ実施できなかった。一方で、感染症対策に関する支援や県民を対象とした宿泊割引キャンペーン等の緊急経済対策を実施したが、令和2年の観光入込客数、宿泊客数はともに大幅な減少となった。 今後は、新型コロナウイルス感染症の影響が収まらない中、ウィズコロナ、アフターコロナに対応した着地型旅行商品の磨き上げや二次交通の検討など、令和6年春の北陸新幹線芦原温泉駅開業や需要が回復すると見込まれているインバウンドに向けた受け入れ体制の構築を進めるとともに、計画的なプロモーションによる知名度の向上や賑わい施設の運営準備を進め、持続可能な観光施策が推進できるような環境を整備していく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、観光振興戦略に基づくロードマップを着実に実現されたい。また、観光が地域に及ぼす影響の「見える化」や観光に対する市民への理解を促がし、新幹線開業効果を市内全域に波及させることにより、市民自身の満足度を引き上げるなど、快適な暮らしにつながるような観光施策を検討されたい。	観光振興戦略に基づくロードマップについては、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するため見直しを行われたい。また、新幹線開業効果を市内全域に波及させるため、地域の魅力を磨き上げることにより市民の満足度を高めるとともに、観光客への訴求を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線芦原温泉駅開業に向け、バスやJR、タクシーといった二次交通などの交通施策も併せて実施することにより、観光客の満足度向上につながるよう検討されたい。	コロナ禍における指標として、観光入込客数だけでなく、旅館における地元雇用率など、新たな指標を検討されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	観光入込客数	万人	188.5	182.0	172.7	170.3	112.6	220.0
②	宿泊観光客数	万人	88.1	82.0	81.6	76.2	464.8	100.0
③	観光地としての魅力があると考える市民の割合	%	35.8	29.4	29.1	30.2	32.7	30.0
④	観光情報などが効果的に発信されていると考える市民の割合	%	30.9	24.0	25.5	25.8	26.9	30.0
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3（計画） 事業費	R3（計画） 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	211,284	186,380	246,535	220,221	176,079	167,745	220,286	205,036		平均		72.7%	72.8%	54.6%			1	1.4	1.2	0.8	1.7				
	市民一人当たり	7,434	6,558	8,745	7,812	6,293	5,996	8,007	7,453																	
1	観光まちづくりの推進	19,208	19,208	16,104	16,104	11,085	11,085	16,851	16,851	観光入込客数	人	実績	1,726,500	1,703,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	1	1	1	2	B	拡大	152	観光振興課
												達成	78.5%	77.4%	51.0%											
2	観光まちづくりを担う人材の育成	1,929	1,929	1,929	1,929	1,429	1,429	1,929	1,929	観光入込客数	人	実績	1,726,500	1,703,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	2	1	1	2	A	拡大	153	観光振興課
												達成	78.5%	77.4%	51.0%											
3	観光協会の体制強化と連携	28,344	28,344	27,844	27,844	28,613	28,613	27,129	27,129	あわらファンクラブ会員数	人	実績	1,138	1,445	2,490	2,000	↑	1	1	2	1	2	A	拡大	154	観光振興課
												達成	56.9%	72.3%	124.5%											
4	広域観光の推進	22,239	21,039	55,227	48,152	36,993	33,615	29,653	29,653	観光入込客数	人	実績	1,726,500	1,703,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	2	1	1	1	B	拡大	155	観光振興課
												達成	78.5%	77.4%	51.0%											
5	着地型観光・滞在型観光の推進	11,197	5,880	11,763	6,053	2,952	2,837	10,961	6,836	あわら温泉宿泊観光客数	人	実績	816,300	762,100	464,800	1,000,000	↑	1	1	1	1	2	B	拡大	156	観光振興課
												達成	81.6%	76.2%	46.5%											
6	観光宣伝の充実と各種イベントの実施	21,349	14,431	40,791	33,259	10,213	10,213	27,836	26,836	観光入込客数	人	実績	1,820,200	1,726,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	1	2	0	2	B	現状維持	157	観光振興課
												達成	82.7%	78.5%	51.0%											
7	インバウンド誘客の推進	33,165	22,745	18,247	13,299	5,861	1,020	10,065	9,940	外国人の宿泊者数	人	実績	15,283	15,668	2,692	30,000	↑	1	1	1	0	2	B	拡大	158	観光振興課
												達成	50.9%	52.2%	9.0%											
8	観光コンシェルジュの育成	357	357	437	437	657	657	557	557	観光入込客数	人	実績	1,726,500	1,703,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	159	観光振興課
												達成	78.5%	77.4%	51.0%											
9	泉源の保護	192	192	192	192	528	528	528	528	泉井稼働率	本	実績	46	46	44	74	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	160	観光振興課
												達成	62.2%	62.2%	59.5%											
10	観光施設等の整備と管理	73,304	72,255	74,001	72,952	77,748	77,748	94,777	84,777	観光入込客数	人	実績	1,726,500	1,703,500	1,121,600	2,200,000	↑	1	1	1	1	2	B	現状維持	161	観光振興課
												達成	78.5%	77.4%	51.0%											
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和元年度実績）

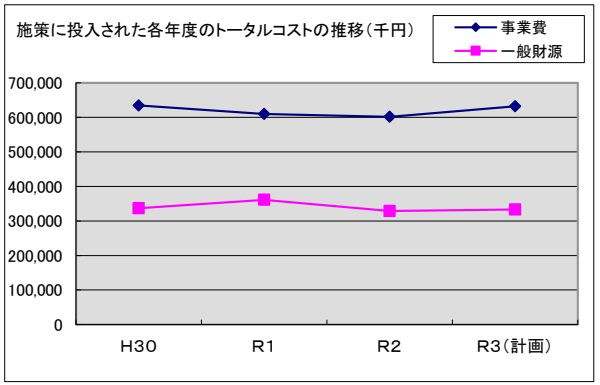
施策番号	25

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	農業の振興
事務事業数		11

施策の目的	市の基幹産業の一つである農業について、担い手育成や遊休地対策、近代化への支援などの経営基盤の強化を図るとともに、生産基盤の整備と充実に努め、その振興を図る。

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

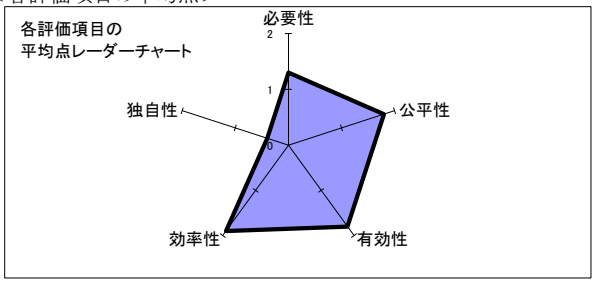
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	9	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	6	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
水田農業については、集落営農組織が多くどの組織も設立から10年以上が経過しており、高齢化による後継者不足が課題となっており、世代交代や農の雇用、第三者就農などによる後継者の育成を図る。 丘陵地の畑作農業については、参入企業の撤退や規模縮小が懸念されるが、新規就農者や担い手による白ネギや加工業務用野菜の作付けを振興し、遊休農地の発生を防止し所得の向上を図る。 鳥獣害による農産物の被害は依然厳しい状況であるが、鳥獣害対策室を設け、集落点検を実施し、集落主体による対策の強化指導を図っており、徐々に集落の意識が高まっている。	農業者人口の減少及び高齢化により後継者の確保が課題となっている。課題解決のため、新規就農者の確保、第三者農業経営継承を進めていきたい。また、圃場が小さい中山間地においては家族経営や兼業農家を支援することにより、農業人口を維持し、耕作放棄地や遊休農地の発生を未然に防止する。今後はスマート農業導入に対する支援を強化し、労働力の低減や農作業の負担軽減を図る。 有害鳥獣対策として、鳥獣害対策室を設置し、集落主体の防除を推進している。今後も「寄せ付けない集落環境」の推進や「確実な侵入防止」の推進、「加害個体捕獲」の推進を柱に対策の強化を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
坂井北部丘陵地における高齢化や後継者不足は年を追うごとに深刻さを増していることから、短期的・中期的視野に立った活性化策を早急に取りまとめられたい。 水田農業においては、集落営農等の組織化から10年以上を経ていることから、中核となるメンバーの高齢化等に伴い、後継者不足などが顕在化している。このため、各組織の状況に応じた対応策を早急にとりまとめられたい。	坂井北部丘陵地営農振興ビジョンに基づき畑作農業の振興施策を計画的に図られたい。また、水田農業については、後継者不足が顕在化している集落営農組織もあることから、円滑な世代交代や人材の育成に努められたい。 さらに、スマート農業などの先端技術導入に対しての支援を進めることで、農作業の負担軽減と農家所得の向上につなげられたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
農業の担い手不足解消として、新規就農者だけではなく、兼業農家への支援強化も検討するとともに、定年後の就農希望者を取り込むような施策も検討されたい。	農地を守ることだけでなく、農家の所得向上につながるような施策も検討されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	認定農業者数	経営体	102	102	100	101	98	110
②	坂井北部丘陵地の耕作率	%	64.0	66.1	64.1	62.6	56.9	73.0
③	学校給食における地元食材の使用率	%	59.4	57.5	70.8	64.8	65.1	55.0
④	新規就農者数（市の認定による）　※直近5カ年の累計	人	11	15	17	18	20	12
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	634,558	336,840	609,684	361,032	601,552	328,798	631,810	332,844		平均		88.6%	90.8%	91.9%			1.3	1.8	1.8	1.9	0.4				
	市民一人当たり	22,326	11,851	21,628	12,807	21,501	11,752	22,965	12,098																	
1	農地の適正管理	18,657	14,132	17,613	12,928	16,117	11,598	17,160	13,073	坂井北部丘陵地の耕作率	%	実績	64.1	62.6	56.9	73.0	↑	2	1	2	2	1	A	現状維持	162	農林水産課
												達成	87.8%	85.8%	77.9%											
2	担い手の育成と支援	21,975	8,938	23,304	8,595	35,059	9,511	49,192	12,480	新規就農者数	人	実績	17	18	20	12	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	163	農林水産課
												達成	141.7%	150.0%	166.7%											
3	農地の有効活用と遊休地対策	9,607	6,432	11,506	8,218	11,850	8,218	14,718	14,718	利用権設定面積	ha	実績	1857.2	1884.0	1966.0	2340.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	164	農林水産課
												達成	79.4%	80.5%	84.0%											
4	経営安定化の支援	156,163	59,327	77,960	50,878	79,022	32,798	60,140	38,884	農業経営基盤強化資金利子助成	人	実績	6	6	6	30	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	165	農林水産課
												達成	20.0%	20.0%	20.0%											
5	有害鳥獣対策	21,912	5,707	27,639	20,260	34,765	20,795	52,619	21,081	捕獲頭数(イノシシ・中獣類等)	頭	実績	415	295	450	450	→	2	2	2	2	0	A	拡大	166	農林水産課
												達成	－	－	－											
6	農業基盤の整備と管理	376,813	221,522	414,195	232,339	384,885	215,495	401,211	205,097	水田の大区画化面積	ha	実績	1,412.0	1,412.0	1,412.0	1,516.0	↑	1	2	2	2	0	A	拡大	167	農林水産課
												達成	93.1%	93.1%	93.1%											
7	農業関係団体との連携	9,271	5,101	9,271	5,101	9,265	4,949	9,339	4,595	生産数量目標に対する作付率	%	実績	96.9	97.0	98.6	100.0	↓	1	2	2	2	0	A	現状維持	168	農林水産課
												達成	103.2%	103.1%	101.4%											
8	地産地消の促進と安全な食の提供	1,218	1,218	1,206	1,206	1,152	1,152	988	988	学校給食における地元食材の使用率	%	実績	70.8	64.8	65.1	55.0	→	1	2	2	2	0	A	拡大	169	農林水産課
												達成	－	－	－											
9	6次産業化やブランド化の推進	143	143	715	715	143	143	143	143	農産物生産加工販売農業者数	経営体	実績	7	7	6	7	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	170	農林水産課
												達成	100.0%	100.0%	85.7%											
10	環境保全型農業の推進	3,987	1,104	4,293	1,183	3,891	1,609	3,875	1,485	カバークロップの作付＋化学肥料・農薬を5割以上低減する耕作	ha	実績	5.1	5.1	3.8	20.0	→	1	2	1	2	0	B	現状維持	171	農林水産課
												達成	－	－	－											
11	坂井北部丘陵地の保全	14,812	13,216	21,982	19,609	25,403	22,530	22,425	20,300	丘陵地における利用権設定面積	ha	実績	201.3	225.2	255.0	240.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	172	農林水産課
												達成	83.9%	93.8%	106.3%											
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　事務事業評価シート（令和2年度実績）

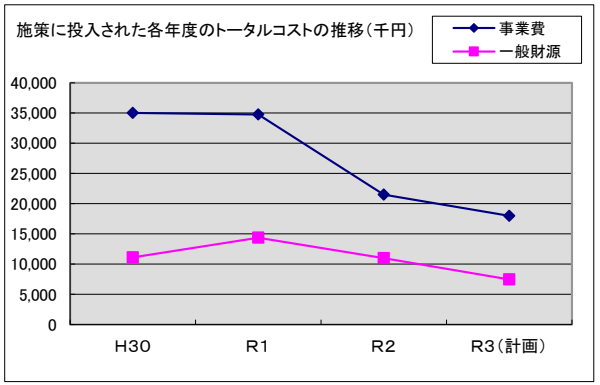
施策番号	26

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	林業の振興
事務事業数		3

施策の目的	後継者の確保や、生産コスト削減のための施設整備を推進し、県産材の需要拡大をはじめとする林業の振興を図る。

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

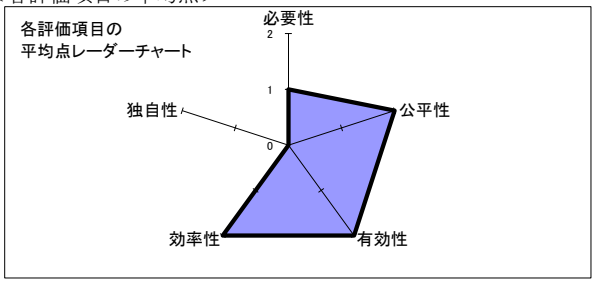
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	1	2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
前年より森林環境譲与税が交付され、策定した森林整備構想の各施策を実行するための事業を進めていく。 今年度は、構想の施策の一つである木材の供給と需要の情報共有を図るための協議会を設立し、木材利用のネットワーク強化・流通の活性化に繋げて行く。 また、森林所有者用ハンドブックを作成し、森林の正しい情報・知識と前向きな森林経営意欲の増進を図る。 駅前賑わい広場建設に向けて、あわら市産材を供給するための体制と森林環境譲与税の有効活用を関係部署と協議し進める。	令和元年度から森林環境譲与税が交付され、あわら市・坂井市共同で策定した森林整備構想に基づく各種事業の財源としている。令和2年度は、市内こども園児・小学生を対象に森林環境教育を実施した。また、松くい虫被害総合対策である地上散布、伐倒駆除にも譲与税を充てている。令和3年度には、市産材の利用促進のため、JR芦原温泉駅賑わい施設（仮称）の木材を譲与税を活用して準備する。 今後も、森林整備の促進、木材利用の普及、森林や林業への理解促進を推進していく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
策定した森林整備構想に基づく施策を着実に実行することが重要である。このため、森林の有効活用や人材育成、担い手確保など、将来を見据えた施策の充実を図られたい。 さらには、木質バイオマスの利用促進はもとより、木材としての流通を増加させるなど、さらなる林業の振興に努められたい。	森林整備構想に基づく施策を着実に実行するとともに、木材の有効活用や人材育成、担い手確保など、長期的視野に立った施策の充実を図られたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	35,022	11,109	34,751	14,365	21,480	11,003	17,992	7,462		平均		93.5%	100.0%	100.0%			1	2	2	2	0				
施策全体	市民一人当たり	1,232	391	1,233	510	768	393	654	271																	
1	林道の整備と管理	28,364	6,464	28,057	9,657	10,786	5,786	8,786	4,786	基幹林道剱ケ岳線の整備延長	m	実績	13,713.0	14,666.0	14,666.0	14,666.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	173	農林水産課
												達成	93.5%	100.0%	100.0%											
2	間伐の促進と森林環境の保全	5,835	3,822	5,817	3,831	9,832	4,355	8,336	1,806	年間間伐面積	ha	実績	38.2	62.7	131.0	40.0	→	1	2	2	2	0	A	拡大	174	農林水産課
												達成	－	－	－											
3	経営体制の強化	823	823	877	877	862	862	870	870	木材搬出量	m^3	実績	4,090.0	8,186.0	13,596.0	2,600.0	→	1	2	2	2	0	A	現状維持	175	農林水産課
												達成	－	－	－											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

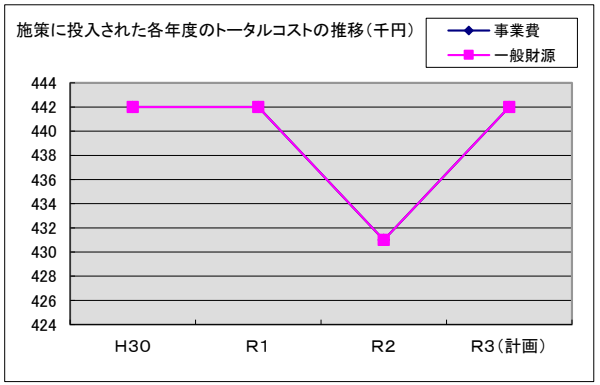
施策番号	27

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	水産業の振興
事務事業数		2

施策の目的	北潟湖や波松海岸などで行われる漁業の振興に努めるとともに、漁業をテーマとしたブルーツーリズムや観光漁業の推進を図る。

施策担当部・課	経済産業部	農林水産課
関係課		

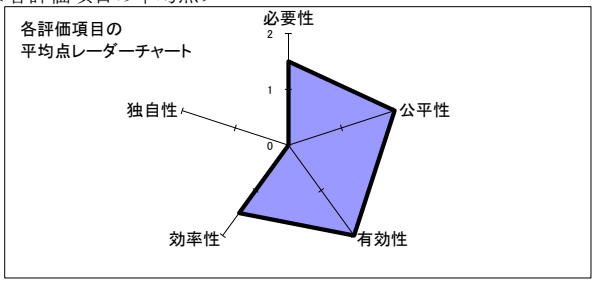
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
水産業の現状は、漁業者の高齢化と後継者不足により依然厳しい状況である。 沿岸漁業の主力であるコウナゴ漁は2年続けて不漁であったが、沿岸漁業全体の漁獲量は前年比3割増であった。 北潟湖の特産である寒ブナ漁は不漁で、放流効果が表れなかった。資源保護回復を図るため稚魚放流に継続して取り組むとともに、外来魚対策としてフクロ網によりブルーギル、ライギョ、ブラックバスの捕獲による外来魚駆除を継続する。 遊漁者数は、ヘラブナが遊漁で好調であったことが要因で累計280名となり、前年の約2倍と大幅に増加した。	漁業者の高齢化や後継者不足により、水産業の現状は厳しい。稚魚放流などへの補助を継続することにより内水面漁業の振興を図る。 今後は、関係団体と連携し、北潟湖や波松海岸の自然環境を生かした自然体験や漁業体験を取り入れ、漁業と観光を融合させたブルーツーリズム等を推進する。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北潟湖自然再生協議会が進める各種施策に併せて、北潟湖の活用策について地域を交えて検討されたい。また、内水面漁業の振興はもとより、サイクリングやカヌーなどのアウトドア志向の若者と連携した新たなビジネス化に向け、北潟漁業協同組合をはじめとする関係団体との連携を強化されたい。	北潟湖自然再生協議会や（一社）なみまち倶楽部等との連携を強化し、漁業や観光を融合させたブルーツーリズム等の実施に向けた具体策の検討を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	442	442	442	442	431	431	442	442		平均		38.2%	69.9%	83.5%			1.5	2	2	1.5	0				
	市民一人当たり	16	16	16	16	15	15	16	16																	
1	水産業の振興	371	371	371	371	360	360	371	371	漁獲高	kg	実績	1,321.0	2,343.0	1,932.0	2,800.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	176	農林水産課
												達成	47.2%	83.7%	69.0%											
2	水産物の商品力向上	71	71	71	71	71	71	71	71	遊漁者数	人	実績	146	280	490	500	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	177	農林水産課
												達成	29.2%	56.0%	98.0%											
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

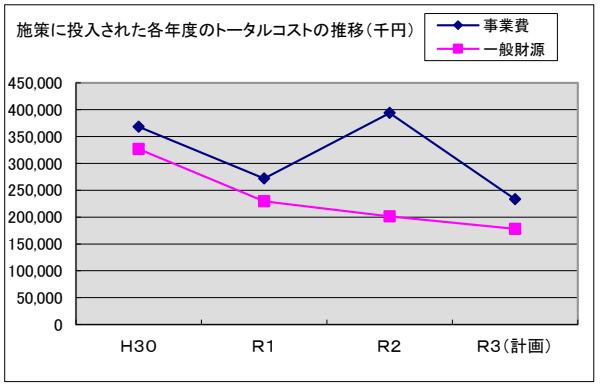
施策番号	28

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	工業の振興
事務事業数		5

施策の目的	既存工業団地への企業誘致を進めるとともに、既存企業への支援を通して、事業所や企業が活動しやすいまちづくりを進める。

施策担当部・課	経済産業部 商工労働課	
関係課	上下水道課	

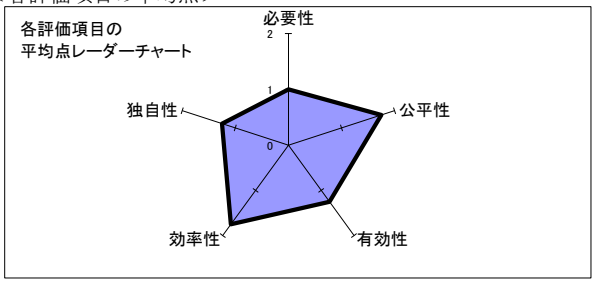
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		4		1

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
上半期の堅調な景気や生産性向上を図る事業者を支援したこともあり、設備投資が前年度より増加した。また、外国人を雇用している企業や外国人従業員からの情報収集を図るなど多文化共生にも取り組んでいる。 新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの事業者が経営に急激な影響を受けている。長期的な資金繰り支援制度を新たに創設するほか、経営相談会を開催するなど事業継続と雇用維持を図る事業所を強力に下支えする。また、地方への移住に関心が高まっていることから、市内企業の魅力や技術を県内外に広く情報発信し、UIターンの就業促進も図っていく。	新型コロナウイルス感染症の拡大により打撃を受けた市内中小企業に対して、利子補給などの資金繰り支援、給付金等の事業者支援、労働者支援という3つの観点で緊急的に経済対策を実施し、事業継続のための支援を行った。 また、新型コロナウイルス感染症の影響は、企業活動の在り方に変化をもたらしており、東京一極集中から地方への分散、テレワークやワーケーション、サテライトオフィス、DXの推進という新しい働き方等を取り入れる動きが活発になりつつある。この新たな動きに対応し、企業に対してあわら市の価値を高めるような補助制度等の策定を図ることで新たな事業所開設の取り組みを支援する。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
新型コロナウイルスの拡大に伴い、企業における業績悪化が懸念される。このため、経営の安定を図るための支援策を積極的に講じられたい。 また、コロナ終息後の業績回復に伴う人材の確保に際しては、市民の雇用につながるよう企業との連携を強化されたい。	新型コロナウイルス感染症による地域経済や企業活動の変化を注視し、企業や事業者のニーズを正確に捉えるよう努められたい。また、市内には日本でも高い技術力を有する企業があることから、市内外に向けた周知に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
あわら市の企業で働くことのメリットを市内外に広く周知し、人口減少対策につながるよう検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	年間製造品出荷額	億円	1,957	1,891	1,973	1,970	1,853	1,800
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	368,196	326,696	271,900	229,300	393,716	201,416	233,292	178,102		平均		89.9%	96.8%	81.0%			1	1.8	1.3	1.8	1.3				
	市民一人当たり	12,955	11,494	9,645	8,134	14,072	7,199	8,480	6,474																	
1	企業誘致の推進	308,632	308,632	213,114	213,114	175,363	175,363	164,767	164,767	工場誘致実績数(累計)	件	実績	11	11	11	10	↑	1	1	2	1	2	A	現状維持	178	商工労働課
												達成	110.0%	110.0%	110.0%											
2	既存立地企業への支援	1,399	1,399	2,301	2,301	1,898	1,898	1,958	1,958	市の年間製造品出荷額(県工業統計調査)	億円	実績	1,973.7	1,969.5	1,853.0	1,800.0	↑	1	2	1	2	2	A	現状維持	179	商工労働課
												達成	109.7%	109.4%	102.9%											
3	中小企業の振興支援	46,685	5,185	56,414	13,814	216,098	23,798	66,210	11,020	年度内融資額(工業分)	千円	実績	59,700.0	103,375.0	26,005.0	150,000.0	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	180	商工労働課
												達成	39.8%	68.9%	17.3%											
4	工業用水の安定供給	11,409	11,409	0	0	0	0	0	0	日当たり契約水量	m^3	実績	1400.0	－	－	－	→	－	－	－	－	－	－	休・廃止	181	上下水道課
												達成	－	－	－											
5	新分野研究開発への支援	71	71	71	71	357	357	357	357	市内事業所数	事業所	実績	80	79	75	80	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	182	商工労働課
												達成	100.0%	98.8%	93.8%											
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

手入力

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

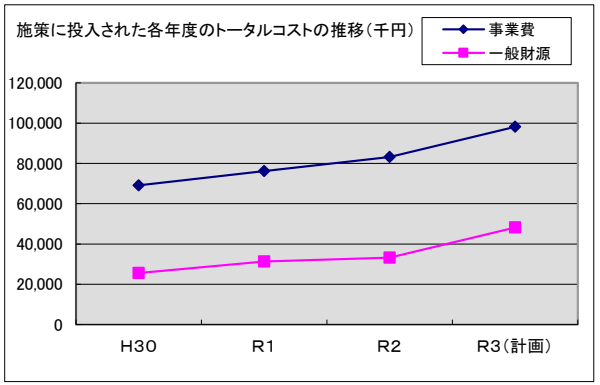
施策番号	29

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	商業の振興
事務事業数		3

施策の目的	商工会などと連携しながら、にぎわい創出のための活動や人材育成などに取り組み、JR芦原温泉駅周辺と芦原温泉街における中心市街地の活性化と商業の振興を図る。

施策担当部・課	経済産業部	商工労働課
関係課		

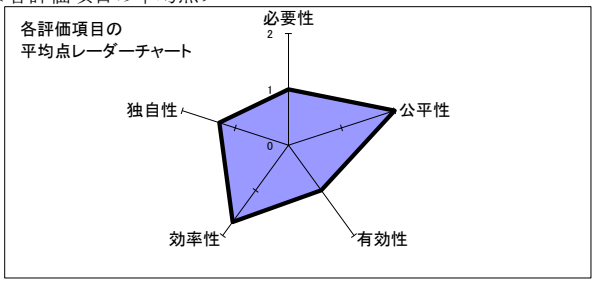
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2	1		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	1		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
国のポイント還元事業や研修会などによりキャッシュレス決済が大幅に普及したほか、空き店舗等を活用した創業支援や事業承継相談会の開催など商業の活性化に取り組んでいる。　新型コロナウイルス感染症により、宿泊業や飲食業は大変な打撃を受けている。テイクアウトなど新たな取り組みや感染症拡大防止策を図る事業を支援していくとともに、落ち込んだ消費を喚起する施策も講じていく。また北陸新幹線県内開業に向け、空き家や空き店舗での創業の促進や市内産の農産物を活用した土産品等の新商品開発などにも積極的に取り組み、更なる賑わい創出を図っていく。	新型コロナウイルス感染症の拡大への経済対策として、市内事業者を広く支援する給付金を交付するとともに、特に減収の大きかった飲食店や交通事業者向けの事業継続支援を実施した。今後ともコロナ禍における市内事業者の動向の把握に努め、効果的な支援策を打ち出していく。　また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、地域の食材等を活用した新商品の開発の取り組みが活発化していることから、市の特産品のブランド化の推進を支援していく。 芦原温泉駅周辺の中心市街地については、既存事業者はもとより、空き店舗への新規事業者の誘致に努めるなど活性化を図っていく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
新型コロナウイルスの拡大に伴い、宿泊施設や飲食店などの業績が大きく悪化している。また、景気の悪化とともにその他業種における業績も低迷している。このため、市民の生活支援を図ると同時に、市内における消費が喚起されるよう効果的な対策を講じられたい。 また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据えた駅周辺の活性化が不可欠である。このため、新規出店者の確保による空き店舗の活用や事業承継を促すなど、まちなかの賑わい創出につながるよう駅周辺におけるポテンシャルの高さを県内外に広く周知されたい。	新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んだ売上を回復させるため、市内における消費を喚起させるよう支援を講じられたい。 また、北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据え、農商工連携による新商品開発や特産品のブランド化に対する支援に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
駅周辺のポテンシャルに関して、市民に広く浸透されるためにも、視覚的にイメージしやすい形での情報公開を検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	年間商品販売額	億円	250	未発表	未発表	未発表	未発表	200
②	日用品などの買い物がしやすいと考える市民の割合	%	51.5	45.0	49.4	60.6	59.7	60.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	69,114	25,564	76,174	31,342	83,151	33,151	98,156	48,156		平均		78.9%	85.2%	85.0%			1	2	1	1.7	1.3				
	市民一人当たり	2,386	882	2,660	1,094	2,926	1,166	3,482	1,708																	
1	商業の振興支援	45,223	3,603	49,834	7,834	58,640	8,640	66,008	16,008	年間商品販売額	億円	実績	隔年調査	未公表	隔年調査	280.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	183	商工労働課
												達成	－	－	－											
2	創業支援と商店街の賑わいづくり	7,857	5,927	10,417	7,585	9,699	9,699	14,773	14,773	日用品などの買物がしやすいと考える市民の割合	%	実績	49.4	60.8	59.7	75.0	↑	1	2	1	2	2	A	拡大	184	商工労働課
												達成	65.9%	81.1%	79.6%											
3	関係団体との連携	16,034	16,034	15,923	15,923	14,812	14,812	17,375	17,375	商工会組織率	%	実績	64.3	62.5	63.3	70.0	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	185	商工労働課
												達成	91.9%	89.3%	90.4%											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　事務事業評価シート（令和2年度実績）

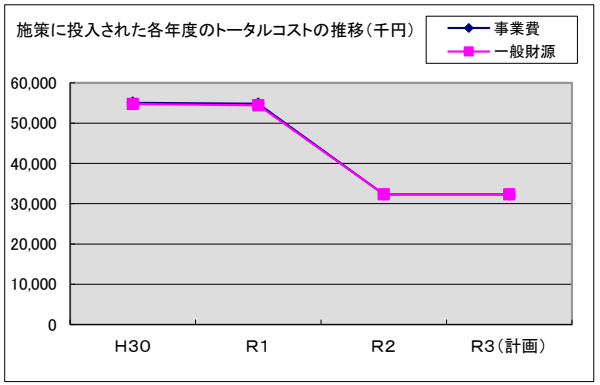
施策番号	30

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	雇用環境の充実
事務事業数		2

施策の目的	雇用環境の充実と就業機会の確保、就労に関する情報の発信、就労に必要な技能習得の支援などを通して、雇用環境の充実を図る。

施策担当部・課	経済産業部	商工労働課
関係課		

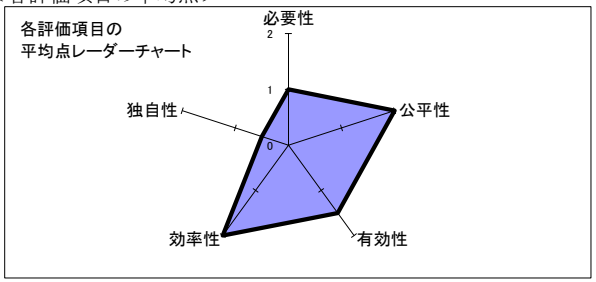
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	2			

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		2		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
市内事業者が誇る技術や魅力、特徴などを分かりやすく掲載したガイドブックを製作し、中学生や金津高校、坂井市内の高校1年生全員に配布するなどキャリア教育の促進とふるさと愛の醸成を図っている。また、新成人や大学の就職相談コーナー、三大都市圏にあるNPOふるさと回帰支援センターなどで配布し、地元就職、UIJターンによる移住定住に繋げている。その他、中学生以下向けの市内事業所のお仕事体験や高校生の企業見学会なども行った。今後も、キャリア教育の内容を更に充実させ、将来の地域を支える人材確保に努めていく。	昨年度製作した企業等魅力紹介ガイドブックの増刷・配布や、あわら坂井ふるさと創造推進協議会における活動を通して、高校生やその保護者に地域や地元企業等の魅力を紹介するなど、将来の地域を支える人材確保に努めた。 令和3年度は、引き続き企業等魅力紹介ガイドブックを高校生や県外大学の就職相談コーナーなどに配布することにより、地元就職、UIJターン等を促す。 労働力が低下する中、シルバー人材センターでは、新型コロナウイルス感染症の影響によって、子育てや介護、環境などの新しい分野の事業が生まれていることから、高齢者の働きやすい雇用環境の充実と就業機会の確保を図っていく。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」の発行により、その技術力や魅力、特徴などをPRすることは、中・高生や大学生に対し新たな就職先の選択肢を与えることにつながった。引き続き、県内外の関係機関との連携を強化し、地元就職はもとより、UIJターンによる就業につなげるなど市内における雇用の充実を図られたい。	市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」は、状況変化に合わせて定期的に更新するとともに、県内のみならず、県外の学生に対しても周知を図られたい。 また、就労を通して障がいのある人の社会参加を進めるとともに、近年増加傾向にある外国人労働者にとっても働きやすい職場環境を整備するための支援を講じられたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	市内企業を紹介するガイドブック「BRIDGE」について、外国人や障がい者の方でも利用できるよう工夫されたい。

■施策の指標・目標

	指　標　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	38.9	36.4	38.5	42.3	44.4	50.0
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	55,034	54,744	54,787	54,427	32,316	32,316	32,316	32,316		平均		55.9%	45.8%	49.4%			1	2	1.5	2	0.5				
	市民一人当たり	1,936	1,926	1,943	1,931	1,155	1,155	1,175	1,175																	
1	就労環境の整備	11,276	10,986	11,255	10,895	10,575	10,575	10,575	10,575	働きやすい環境が整っていると考える市民の割合	%	実績	38.5	42.4	44.4	50.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	186	商工労働課
												達成	77.0%	84.8%	88.8%											
2	生活安定のための支援	43,758	43,758	43,532	43,532	21,741	21,741	21,741	21,741	生活安定資金融資額	千円	実績	17,380	3,350	4,950	50,000	↑	1	2	1	2	1	A	現状維持	187	商工労働課
												達成	34.8%	6.7%	9.9%											
3																										
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

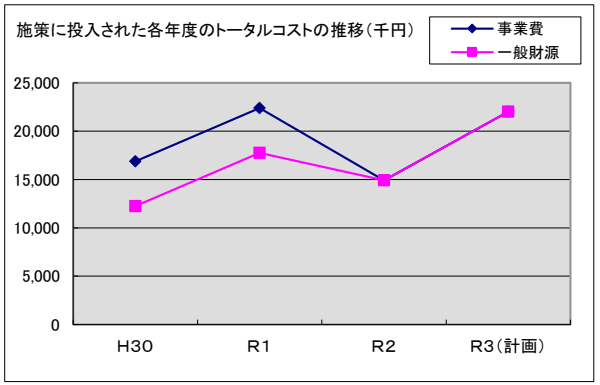
施策番号	31

施策区分	分類	経済産業【action5】
	基本施策	交流の推進
事務事業数		3

施策の目的	高知県香美市や茨城県下妻市との姉妹都市交流などによる自治体間連携を推進するとともに、国際友好都市である中国紹興市などとの国際交流を通して、人に着目した豊かな交流を促進する。

施策担当部・課	創造戦略部　市民協働課	
関係課	総務課	教育総務課

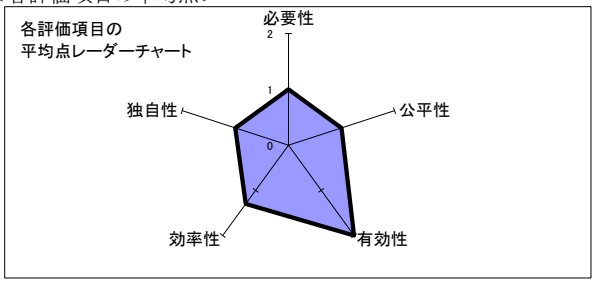
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	1	2		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数		3		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
姉妹都市交流については、姉妹都市である茨城県下妻市及び高知県香美市を訪問し、トップ同士による会談や、地元の祭りなどの文化をとおして交流を図るとともに、両市による姉妹都市関係のPRに努めた。 姉妹都市訪問事業では、2つの市民団体が補助金を活用して姉妹都市を訪問し、交流を図った。 国際友好都市交流については、中国紹興市少年使節団の受入れにより、両市の交流を深めた。また、厳九郎記念館開館35周年を記念してシンポジウムを開催したことで、魯迅や藤野厳九郎への市民の理解が浸透した。今後も、紹興市と友好都市関係を締結する国内他市とも連携し、広域的なPR等を進めていきたい。	姉妹都市交流については、新型コロナウイルスの影響により、人と人との交流が難しい状況であることから、Webを利用した交流等、交流の在り方を模索するとともに、交流再開の際には、市民団体等の民間交流も支援を充実していく。 国際友好都市交流については、日中雲交流会（ﾋﾞﾃﾞｵ会議）や中国紹興第三回国際友好都市大会（ｵﾝﾗｲﾝ会議）を通して、両市の交流を深めた。また、藤野厳九郎の功績を広く周知するため、新たに市日本中国友好協会で厳九郎に関する動画を作成した。今後は、コロナの収束までの間は二人の師弟愛を周知すべく、協会が作成した動画を活用し市民への周知を図る。また、コロナ収束後は紹興市をはじめとした海外においても、動画を活用し、さらなるPRに努めたい。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
市民団体による姉妹都市への訪問を活発化し、民間交流による関係強化に努められたい。 なお、新型コロナウイルスの影響により、人的交流ができない状況にある中で、今後の交流を深めるための方策を検討するなど、十分な意思疎通を図られたい。 また、アフターコロナにおけるインバウンドの受け入れ体制強化に向けて、紹興市との交流がさらに進展するよう連絡を密にされたい。	新型コロナウイルス感染症の影響により、人的交流ができない状況にあっても、オンライン会議等を活用しながら、これまでに育んできた市民相互のつながりを維持するよう努められたい。また、アフターコロナにおけるインバウンド受け入れ体制を構築すべく、紹興市との交流を密にされたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
姉妹都市訪問については、市民同士が交流を図りやすいよう施策の内容を精査し、さらなる交流を深める仕組みを検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	16,886	12,251	22,391	17,756	14,912	14,912	22,010	22,010		平均		54.0%	146.0%	0.0%			1	1	2	1.3	1				
施策全体	市民一人当たり	594	431	794	630	533	533	800	800																	
1	姉妹都市交流の推進	1,886	1,886	4,933	4,933	3,574	3,574	4,226	4,226	姉妹都市との交流人数	人	実績	27.0	73.0	0.0	50	↑	1	1	2	1	1	B	現状維持	188	総務課、教育総務課
												達成	54.0%	146.0%	0.0%											
2	友好都市交流の推進	3,153	3,153	2,347	2,347	2,300	2,300	1,472	1,472	中国紹興市との交流人口	人	実績	68.0	18.0	0.0	50	→	1	1	2	1	1	B	現状維持	189	市民協働課
												達成	－	－	－											
3	国際性豊かなひとづくり	11,847	7,212	15,111	10,476	9,038	9,038	16,312	16,312	渡航生徒数	人	実績	44	23	0	32	→	1	1	2	2	1	A	現状維持	190	市民協働課、教育総務課
												達成	－	－	－											
4																										
5																										
6																										
7																										
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

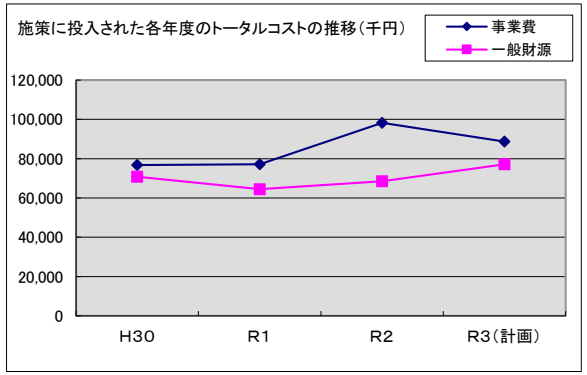
施策番号	32

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	市民主役のまちづくり
事務事業数		7

施策の目的	市民参画の機会の充実やまちづくり活動への支援などを通して、市民と市がそれぞれの責任と役割を自覚し、助け合いながらまちづくりに取り組むことのできる持続可能な地域社会の実現を目指す。

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課	
関係課	総務課	市民協働課

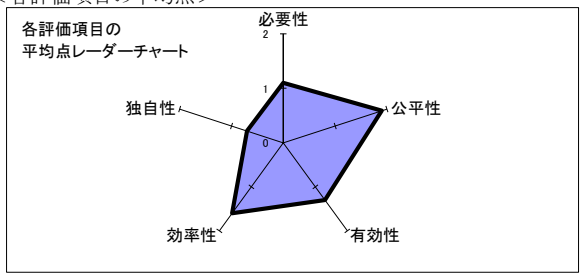
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	3	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	5		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
まちづくり団体の活動に対しては、今後も市民活動サポート助成金による支援を継続して行うほか、令和元年度に創設された集落ときめき活動事業補助金により、集落活動への支援を行い、市民との共動のまちづくりを推進する。 また、情報発信ツールが多様化する中、幅広い年代に対する効果的な情報発信に努める。このほか、市内の外国人が増加していることを踏まえ、外国人にも分かりやすいいやさしい日本語表記に努めるとともに、多言語化への検討を図る。	まちづくり団体への市民活動助成金や地域コミュニティへの集落ときめき活動事業補助金などにより、今後も支援を継続していくことで、市民との共動によるまちづくりを進め、地域の活性化を図っていく。 また、情報発信ツールが多様化する中、これらも活用しながら、デジタル世代にも受け入れられるよう画像や動画などによる分かりやすい情報提供に努める。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
まちづくりの基本である市民主体の活動が活発化されるよう、集落ときめき活動事業補助金や市民活動サポート助成金によるひとづくりを積極的に進められたい。また、市民との情報を共有するため、SNSの活用を含め、これまで以上に情報発信の複層化を図られたい。	集落ときめき活動事業補助金や市民活動サポート助成金の活用を通して、魅力的な集落づくりやひとづくりをさらに進められたい。 また、SNSなどの情報発信ツールを利用することはもとより、「感幸プロモーションビデオ」を積極的に活用するなど、市内外にあわら市の魅力が伝わるよう努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると考える市民の割合	%	19.8	17.1	19.8	18.5	20.1	25.0
②	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	47.3	44.4	48.2	50.9	46.6	55.0
③	ホームページアクセス数（1日平均）	件	942	991	843	783	957	1,200
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位：千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	76,772	70,811	77,221	64,502	98,256	68,543	88,742	77,142		平均		82.3%	88.3%	82.7%			1.1	1.9	1.3	1.6	0.7				
	市民一人当たり	2,701	2,491	2,739	2,288	3,512	2,450	3,226	2,804																	
1	まちづくり活動への支援	15,146	9,185	16,889	10,268	17,938	12,275	29,334	17,734	市民活動サポート助成申請団体数	団体	実績	4	6	4	6	↑	1	2	2	2	1	A	拡大	191	市民協働課、総務課
												達成	66.7%	100.0%	66.7%											
2	市民の参画機会の充実	885	885	887	887	214	214	269	269	関西あわら会会員数	人	実績	27	27	27	45	↑	1	1	1	1	1	B	現状維持	192	政策広報課、市民協働課
												達成	60.0%	60.0%	60.0%											
3	地域コミュニティの強化	24,294	24,294	24,149	23,551	45,012	26,462	24,362	24,362	自治会加入率	%	実績	90.1	90.7	90.8	95.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	193	総務課
												達成	94.8%	95.5%	95.6%											
4	安心して参画できるシステムの構築	1,867	1,867	1,702	1,702	1,660	1,660	1,024	1,024	市民の声が市政に届き、市民参画の機会が充実していると思う割合	%	実績	19.8	18.5	20.1	25.0	↑	1	2	1	1	1	B	現状維持	194	総務課
												達成	79.2%	74.0%	80.4%											
5	広聴事業の推進	639	639	730	730	658	658	686	686	あわら市Facebookページに対する「いいね」の数	件	実績	2,362	2,411	2,455	2,400	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	195	政策広報課
												達成	98.4%	100.5%	102.3%											
6	情報発信の充実	33,584	33,584	32,507	27,007	32,417	26,917	32,710	32,710	行政情報が分かりやすく公開されていると考える市民の割合	%	実績	48.2	50.9	46.6	51.0	↑	1	2	1	1	1	B	拡大	196	政策広報課
												達成	94.5%	99.8%	91.4%											
7	情報公開の推進	357	357	357	357	357	357	357	357	情報公開請求に対する公開決定(全部及び一部)率	%	実績	66.7	85.9	98.3	－	→	2	2	1	2	0	A	現状維持	197	総務課
												達成	－	－	－											
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

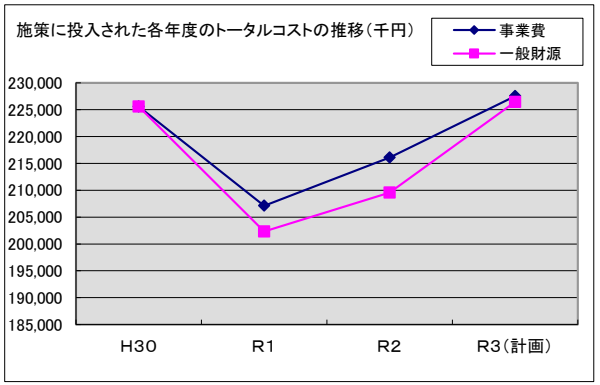
施策番号	33

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	情報化の推進
事務事業数		7

施策の目的	ICTを積極的に活用した業務の効率化と迅速化、質の向上への取り組みを進めながら、行政情報を適切に管理し運用できる電子自治体の構築を推進する。

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課	
関係課	総務課	

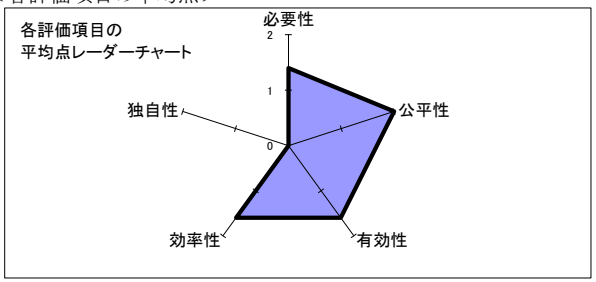
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	4	3		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	3	4		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
近年、ICTをめぐる技術は倍速で進歩しており、働き方改革などへの対応には、業務効率化・自動化への取り組み（RPA・AI）不可欠である。こうしたことから、市のICT化を進めるため、基本計画の策定を検討する。 また、令和8年度に予定している次期総合行政システムへの更新については、国が定める標準仕様に基づくシステム導入を検討し、業務フローの改善による省力化、コスト低減を目指す。 また、セキュリティの強化にあっては、住民情報を取り扱う職員への人的セキュリティ対策・教育を引き続き実施する。	国では、行政のデジタル化を強力に推進するため、令和3年9月にデジタル庁の発足を予定している。本市においても、ICT技術等を積極的に活用しながら行政のデジタルを推し進め、事務の効率化や働き方改革につなげていく。 さらには、地域の課題に対してもデジタル技術により課題解決を図るなど、市全域でのDXを推進していくことで、利便性の高いまちを目指す。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
AIやICTの活用により、定型的な業務における効率化を図ることは急務である。このため、これらの活用に向けた推進方策を早急にとりまとめられたい。 また、国が進める地方自治体における基本システムの標準化に向けては、情報の収集に努めるとともに、これに伴う諸準備を計画的に進められたい。 さらに、セキュリティ強化に向けたシステム構築や職員の意識改革を図られたい。	AIやRPAの導入を検討するなど、行政のデジタル化を推進することはもとり、DXの推進による市民サービスの向上を図られたい。 また、市が保有するデータの利活用にあたっては、個人情報の取り扱いに注意する必要があることから、適切な管理と職員の意識改革に努められたい。 さらに、庁内におけるデジタル人材の育成を進めるため、各種研修制度などの体制構築を進められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
ICT分野の業務を特定の企業に依存することで、システムのブラックボックス化やコストの継続化がおこる。個別ソフトの開発ではなく、全庁的なシステム設計ができる職員の採用(育成)について検討されたい。	様々なデータが入手できるようになったことから、EBPMといったデータに基づく施策を展開するよう努められたい。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①								
②								
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	225,572	225,572	207,109	202,327	216,115	209,581	227,517	226,453		平均		57.4%	67.3%	105.8%			1.4	2	1.6	1.6	0				
施策全体	市民一人当たり	7,937	7,937	7,347	7,177	7,724	7,491	8,270	8,231																	
1	電算処理システムの運用	187,602	187,602	166,083	163,692	173,797	170,530	184,490	184,490	共同処理する事務の数	件	実績	35	35	34	35	→	1	2	1	1	0	B	現状維持	198	政策広報課
												達成	－	－	－											
2	電算機器・システムの管理	18,539	18,539	18,361	18,361	18,635	18,635	21,045	21,045	各端末にインストールされている各種システムの質問集の件数	件	実績	236	241	248	250	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	199	政策広報課
												達成	94.4%	96.4%	99.2%											
3	行政手続の電子化の推進	731	731	724	724	726	726	726	726	電子申請の手続数	件	実績	11	15	25	33	↑	1	2	1	1	0	B	拡大	200	政策広報課
												達成	33.3%	45.5%	75.8%											
4	社会保障・税番号制度の推進	3,602	3,602	6,885	4,494	7,761	4,494	5,735	4,671	マイナンバーカード交付率	%	実績	8.9	12.0	28.5	20.0	↑	2	2	2	2	0	A	拡大	201	政策広報課
												達成	44.5%	60.1%	142.3%											
5	個人情報の保護	143	143	143	143	143	143	143	143	審査会への照会件数	件	実績	0	0	0	－	→	2	2	1	2	0	A	現状維持	202	総務課
												達成	－	－	－											
6	計画的な情報化施策の推進	286	286	286	286	286	286	286	286	共同処理する事務の数	件	実績	35	35	34	35	→	1	2	2	2	0	A	拡大	203	政策広報課
												達成	－	－	－											
7	情報セキュリティ対策の強化	14,669	14,669	14,627	14,627	14,767	14,767	15,092	15,092	セキュリティインシデントの発生件数	回	実績	0	0	0	0	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	204	政策広報課
												達成	－	－	－											
8																										
9																										
10																										
11																										
12																										
13																										
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										

令和3年度　施策評価シート（令和2年度実績）

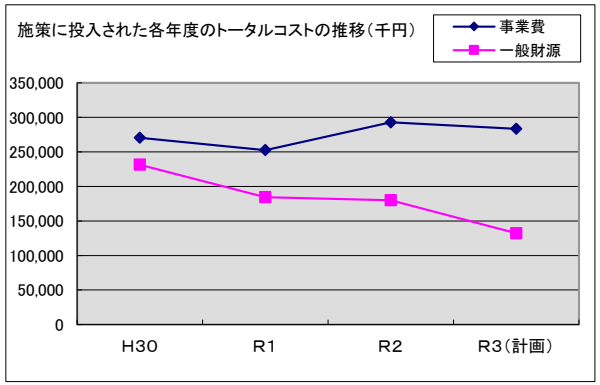
施策番号	34

施策区分	分類	地域社会【action6】
	基本施策	健全な行財政の運営
事務事業数		13

施策の目的	地方分権時代において、多様化かつ高度化する市民ニーズに対応するため、行政情報の発信と行政改革の推進、財政基盤の安定化に努め、効率的な財政運営を推進する。

施策担当部・課	創造戦略部 政策広報課		
関係課	総務課	監理課	財政課
	税務課	市民協働課	監査委員事務局

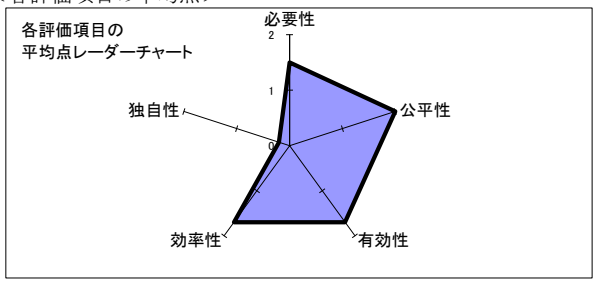
■施策全体の事業費（トータルコスト）



※事業費…直接事業費＋人件費（施策に投入された工数に平均労務費を乗じて算出）

■一次評価の概要

＜各評価項目の平均点＞



＜ランクの集計（A…最高ランク、D…最低ランク）＞

ランク	A	B	C	D
事業数	9	4		

＜次年度以降の実施方針の集計＞

方針	拡大	現状維持	縮小	休・廃止
事業数	2	11		

■現状、課題及び今後の方針＜施策担当課＞

（前年度）	（今年度）
近年、新幹線関連事業などを中心に財政需要が高まっている。加えて、現時点で新型コロナウイルス感染症の終息が見通せない中、対策費の増加や税収の減少など、 市の財政に対する影響が避けられない状況である。 今後はふるさと納税の推進など、さらなる財源の確保に努めながら、限られた財源の中で、事業の選択と集中を進める必要がある。 また、業務の効率化の観点から、AIやRPAなどのICT技術の活用について引き続き検討を進める必要がある。	長期化するコロナ禍などの影響により、税収の減少が避けられない状況であり、今後の事業推進にあたっては選択と集中が必要である。 さらには令和2年度に策定したあわら市行財政改革プランに基づき財政の効率化や自主財源の確保などを進め、健全財政に努めるとともに、行政分野のDXを推進することで効率的な行財政運営を図る。

■行政評価内部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
北陸新幹線開業に向けた関連施設の整備など、短期的に財政需要が高まってきていることから、これを見据えた行財政改革は急務である。このため、これまで以上の計画的な財政運営とコスト縮減に向けた職員意識の改革を強化されたい。 また、ふるさと納税の増収は、自主財源の確保に直結することから、なお一層の受け入れ強化に努めるとともに、事務事業の選択と集中による効率的な行財政運営に努められたい。	行財政改革プランを着実に推進するため、時代の変化に対応できる人材を育成するとともに、やる気ややりがいを感じる職場づくりを進められたい。 また、ふるさと納税の強化に一層努めるとともに、事務事業の選択と集中による効率的な行財政運営に努められたい。

■行政評価外部評価委員会意見

（前年度）	（今年度）
ふるさと納税の返礼品について、単なる物品の返礼品ではなく、そこからあわら市内の消費喚起につながるような仕組みを検討されたい。	行政評価内部評価委員会の意見はおおむね妥当と認める。

■施策の指標・目標

	指　　標　　名	単位	H28	H29	H30	R1	R2	目標
①	実質公債費比率	%	7.2	6.9	6.9	7.0	7.0	9.0
②	市税収納率（現年度分）	%	98.7	98.9	99.0	99.3	97.6	100.0
③								
④								
⑤								

■施策構成事務事業

No	事務事業名	事業費及び一般財源【単位:千円】 H30 事業費	H30 一般財源	R1 事業費	R1 一般財源	R2 事業費	R2 一般財源	R3(計画) 事業費	R3(計画) 一般財源	重点指標の推移 指標名	単位		H30	R1	R2	最終	方向	一次評価 必要性	公平性	有効性	効率性	独自性	ランク	方針	事業No	所管課
施策全体	事業費等	270,476	231,339	252,474	184,291	292,838	179,843	283,434	132,186		平均		68.2%	72.4%	77.7%			1.5	2	1.7	1.7	0.2				
	市民一人当たり	9,516	8,139	8,956	6,537	10,467	6,428	10,302	4,805																	
1	組織・定員の適正化	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001	2,001	あわら市の職員数	人	実績	282	286	283	275	→	2	2	1	1	0	B	現状維持	205	総務課
												達成	－	－	－											
2	人材の育成と勤務評価の推進	5,238	5,238	4,858	4,858	4,858	4,858	4,858	4,858	職員の研修参加者	人	実績	600	917	1,215	550	→	2	2	2	1	0	A	現状維持	206	総務課
												達成	－	－	－											
3	産官学協力体制づくりの推進	715	715	1,072	1,072	715	715	715	715	大学等との包括的連携協定数	件	実績	5	7	9	8	↑	1	2	2	2	1	A	現状維持	207	政策広報課
												達成	62.5%	87.5%	112.5%											
4	行政評価システムの適正な運用	2,652	2,652	2,400	2,400	7,307	7,307	1,929	1,929	総合振興計画基本計画の目標達成割合	%	実績	16.9	30.5	20.3	100.0	↑	1	2	1	2	1	A	拡大	208	政策広報課
												達成	16.9%	30.5%	20.3%											
5	行政改革の推進	1,215	1,215	1,263	1,263	1,215	1,215	977	977	指定管理者導入施設割合	%	実績	8.0	8.0	8.0	10.0	↑	1	2	2	2	0	A	現状維持	209	総務課、監理課
												達成	80.0%	80.0%	80.0%											
6	公共施設等総合管理計画の策定と推進	9,136	9,136	2,060	2,060	2,419	2,419	2,776	2,776	公共施設削減延べ床面積	%	実績	1.0	1.0	0.0	5.0	↑	1	2	1	2	0	B	現状維持	210	監理課
												達成	20.0%	20.0%	0.0%											
7	市有財産の適正な管理	74,227	74,227	59,122	57,657	65,028	62,979	57,748	57,611	普通財産処分	件	実績	4	1	2	5	↑	1	2	2	1	0	B	現状維持	211	監理課
												達成	80.0%	20.0%	40.0%											
8	入札制度等の改善と適正な執行	15,179	15,179	12,159	12,159	12,082	12,082	12,813	12,813	電子入札件数割合	%	実績	60.8	62.3	66.7	80.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	212	監理課
												達成	76.0%	77.9%	83.4%											
9	行政委員会などの適正な運営	12,148	12,148	12,148	12,148	12,148	12,148	12,148	12,148	財政援助団体等監査	件	実績	4	4	5	4	→	2	2	2	2	0	A	現状維持	213	監査委員事務局
												達成	－	－	－											
10	財政の効率化、健全化、透明化	6,818	6,818	6,774	6,774	6,374	6,374	6,473	6,473	実質公債費比率	%	実績	6.9	7.0	7.0	10.0	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	214	財政課
												達成	144.9%	142.9%	142.9%											
11	市税の適正な賦課	65,556	65,556	77,702	77,702	79,611	79,611	67,662	67,662	給与支払報告書を10人分以上提出した事業所のうち、普通徴収事業所の数	事業所	実績	19	12	11	16	↓	2	2	2	2	0	A	現状維持	215	税務課
												達成	84.2%	133.3%	145.5%											
12	収納事務の適正な執行	54,760	54,067	38,559	37,910	38,375	37,672	35,573	34,922	現年度分収納率	%	実績	98.9	99.3	97.6	100.0	↑	2	2	2	2	0	A	現状維持	216	税務課
												達成	98.9%	99.3%	97.6%											
13	新たな財源の導入	20,831	−17,613	32,356	−33,713	60,705	−49,538	77,761	−72,699	ふるさと納税額	千円	実績	37,994	65,610	109,838	200,000	↑	1	2	1	1	1	B	拡大	217	市民協働課、政策広報課
												達成	19.0%	32.8%	54.9%											
14																										
15																										
16																										
17																										
18																										